



(2026年3月期-第2四半期) 決算説明資料

株式会社フレクト (証券コード : 4414)

2025年11月13日

2026年3月期 第2四半期決算

(2026年3月期-第2四半期) 決算サマリー

1 過去最高の2Q売上を達成 (P.5)

提案体制強化により2Qの四半期売上成長率 (QoQ) は上場以降で過去最高 (P.10)。オペレーションを徹底し、売上総利益率は向上。

26年3月期 第2四半期累計

売上高	3,813百万円	△2.4% (前年同期比)
営業利益	414百万円	△3.9% (前年同期比)
当期純利益	250百万円	△2.7% (前年同期比)

2 順調に新規顧客を獲得

一部の既存顧客の取引拡大を実現。

大手企業 四半期契約顧客数	63社	+17社 (前年同期比)
大手企業 顧客当たりの四半期 平均売上高(ARPA)	29.9百万円	△7.0百万円 (前年同期比)

※ Qにおける売上高が1百万円以下の顧客は除く

3 エンジニア等従業員数は増加

退職者等の影響により前Q比で1名の純増であるも、2Qの採用数は計画を超過。10月の新卒入社は理系大学院卒のエンジニア職が5人。

25年9月末時点

エンジニア等 従業員数※1	403人	+66人 (前年同期比)
		+1人 (25年6月比)

4 旺盛な需要を背景に、過去最高業績を見込む

プライム上場の利益基準充足を企図した利益計画
(25年3月期及び26年3月期の経常利益合計25億円以上)

26年3月期 通期業績予想

売上高	9,600百万円	+20.8% (前年同期比)
営業利益	1,429百万円	+31.7% (前年同期比)
当期純利益	863百万円	+19.8% (前年同期比)

※1 事務職を除いたクラウドインテグレーションサービス部門のエンジニア、マネージャー等の専門職人材 (2025年9月末時点)

(2026年3月期-第2四半期) トピックス

経済産業省の事例を公開しました。また、新たに営業戦略顧問として元セールスフォース・ジャパン常務執行役員の小山氏を迎えました。

経済産業省より 「令和7年度 予算管理システムデータ連携基盤の設計・ 構築及び運用作業の請負」を受託

～データ連携基盤の再構築と運用を支援～

当社は本業務において、ガバメントクラウド上に予算管理システムと他システムとのデータ連携基盤を構築します。また現状の連携基盤を再編し、可用性の高いシステムの開発を行います。本システム構築後の運用保守も当社が担います。



【落札概要】

調達案件名称：「令和7年度 予算管理システムデータ連携基盤の設計・構築及び運用作業の請負」

落札金額：約46百万円（税抜）

契約期間：契約締結日～令和8年3月31日まで

フレクトの営業戦略顧問に、元セールスフォース・ジャパン 常務執行役員の小山径氏が10月に就任

～営業体制とGo-To-Market戦略を強化～

小山氏はセールスフォース・ジャパンにおいて大手企業向け営業部長を歴任し、また、MuleSoft事業の事業責任者として日本市場をゼロから立ち上げる等、事業拡大に貢献されてきました。

小山氏の豊富な知見をもとに、営業体制の強化とSalesforce及びMuleSoftにおける営業・マーケティング戦略（Go-To-Market）の策定を進めます。



(2026年3月期-第2四半期) 業績推移

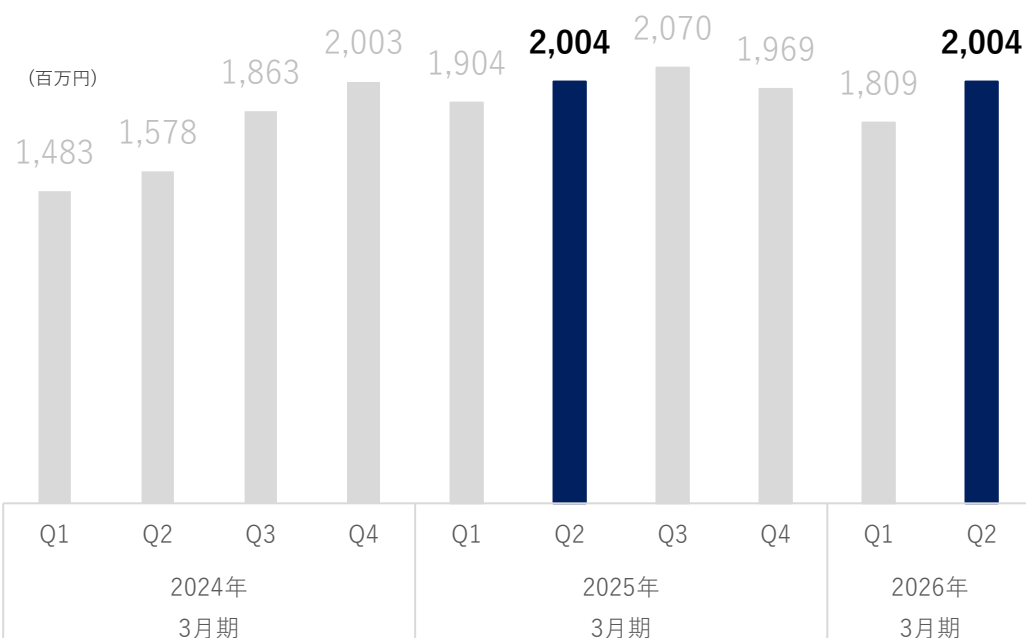
売上高は2,004百万円（前年同期比 +0.0%）と過去最高の2Q売上となりました。Cariotサービスを除いた場合では、前年同期比で+4.3%となります。提案体制を強化したことで一部の既存顧客の取引拡大を実現しており、下期以降の売上拡大を目指します。

また、オペレーションの徹底による健全なプロジェクト運営及びエンジニアのアサイン最適化を通じて、売上総利益率は48.1%（前年同期比 +2.9pt）と高水準を実現しました。売上総利益額は963百万円（前年同期比+6.4%）と過去最高となりました。

売上高（四半期会計期間）

前年比
+0.0%

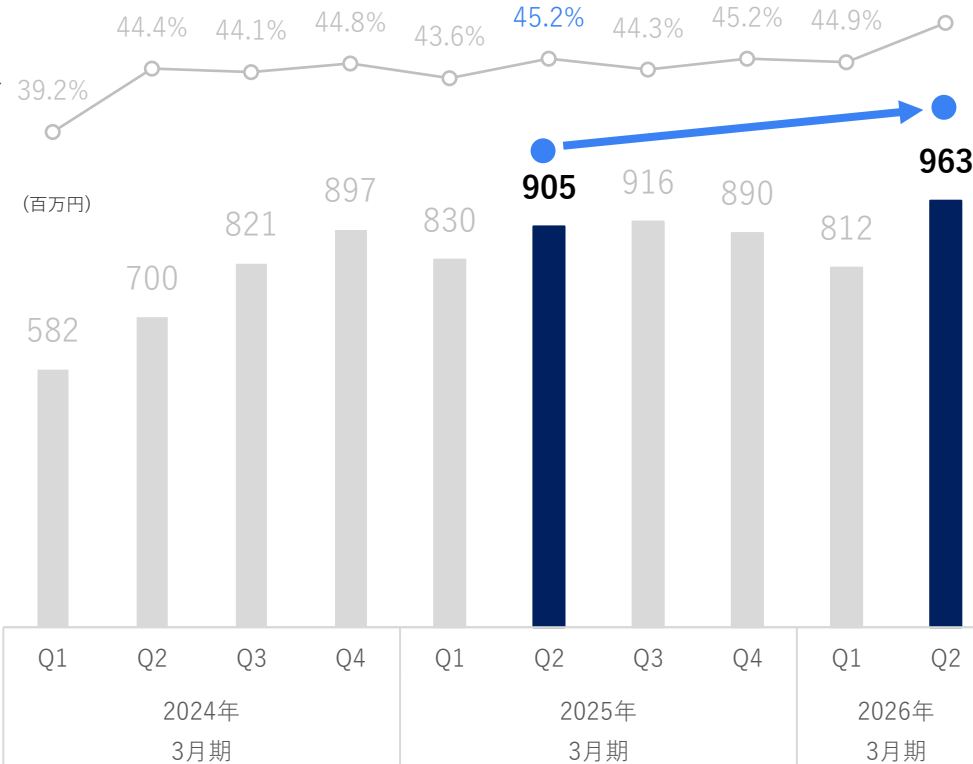
Cariotサービスを
除いて算出した場合、
前年比+4.3%



売上総利益（四半期会計期間）

前年比
+2.9pt

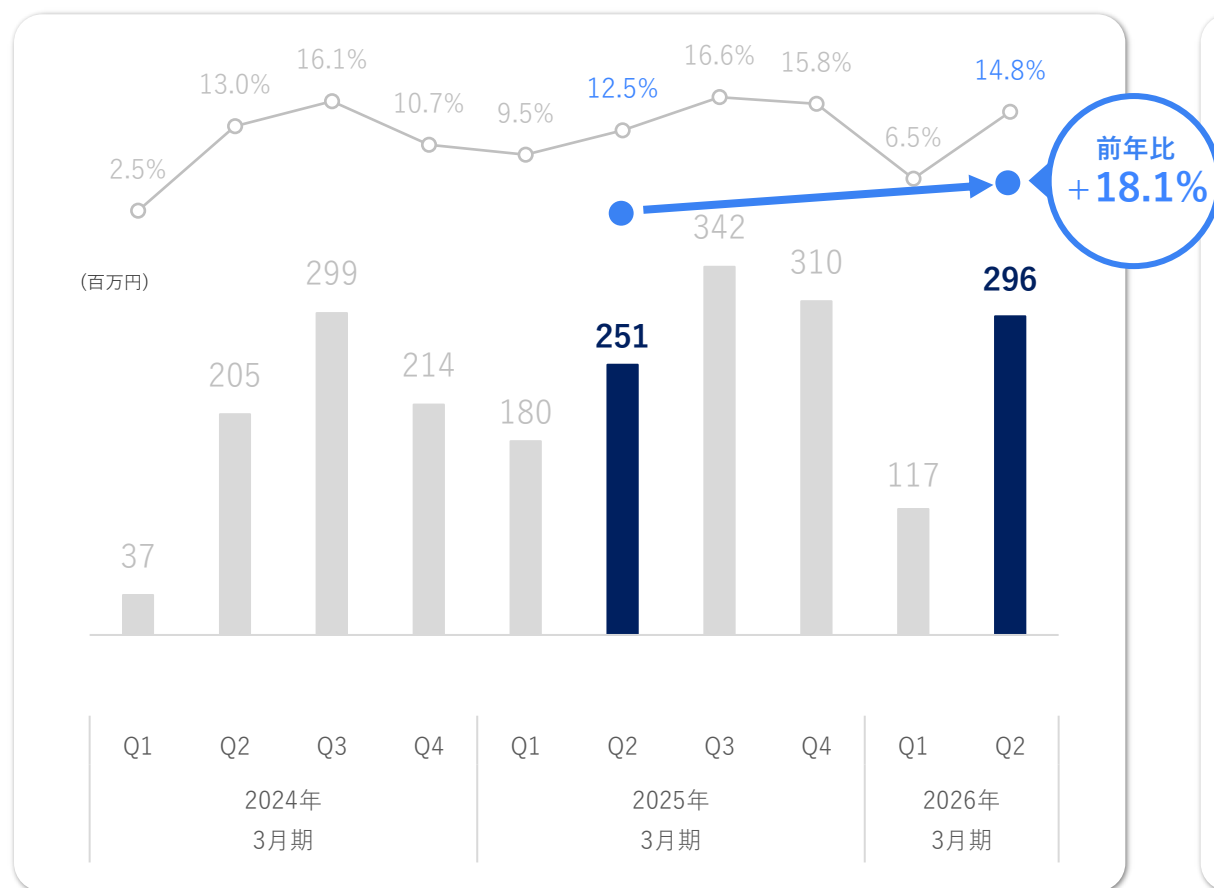
前年比
+6.4%



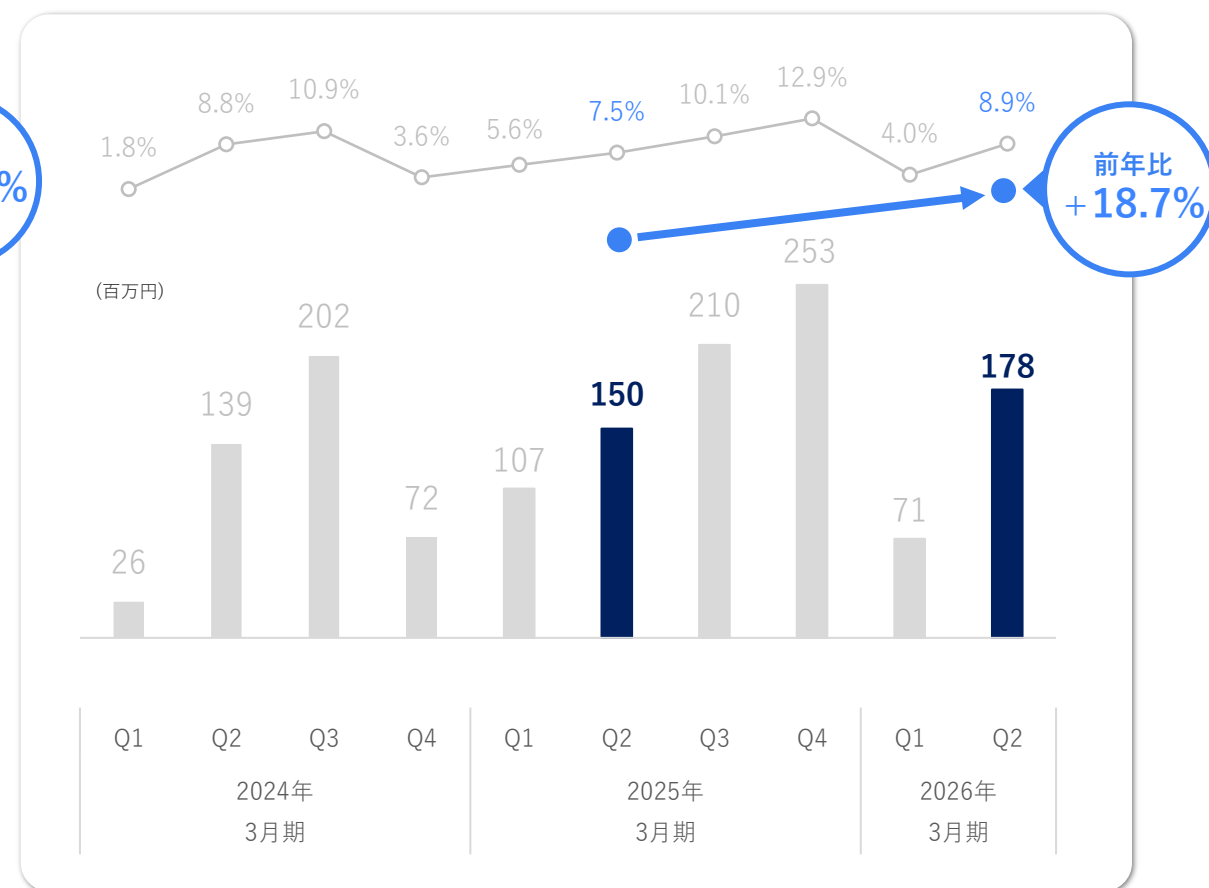
(2026年3月期-第2四半期) 業績推移

売上総利益が増加したことにより、営業利益は296百万円（前年同期比+18.1%）となり、当期純利益は178百万円（前年同期比+18.7%）となりました。

営業利益（四半期会計期間）



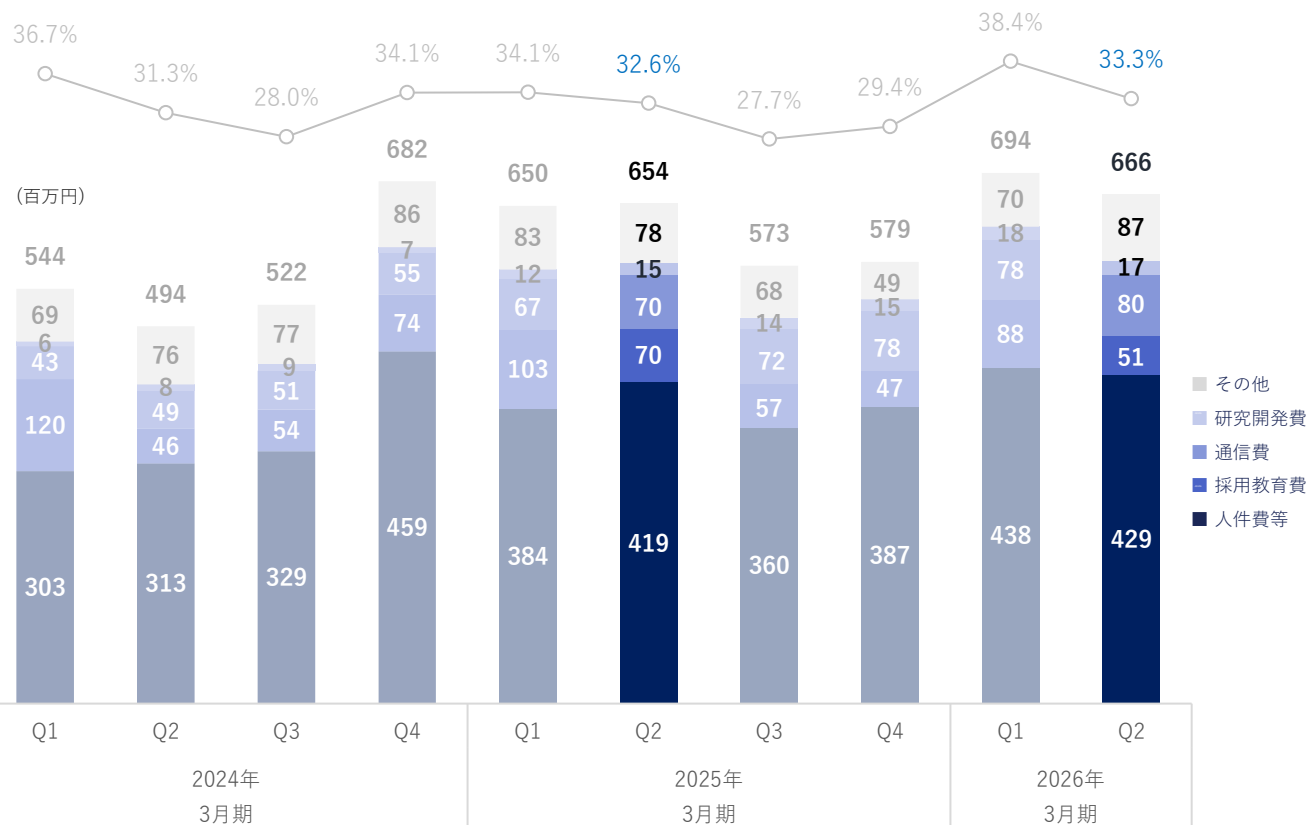
当期純利益（四半期会計期間）



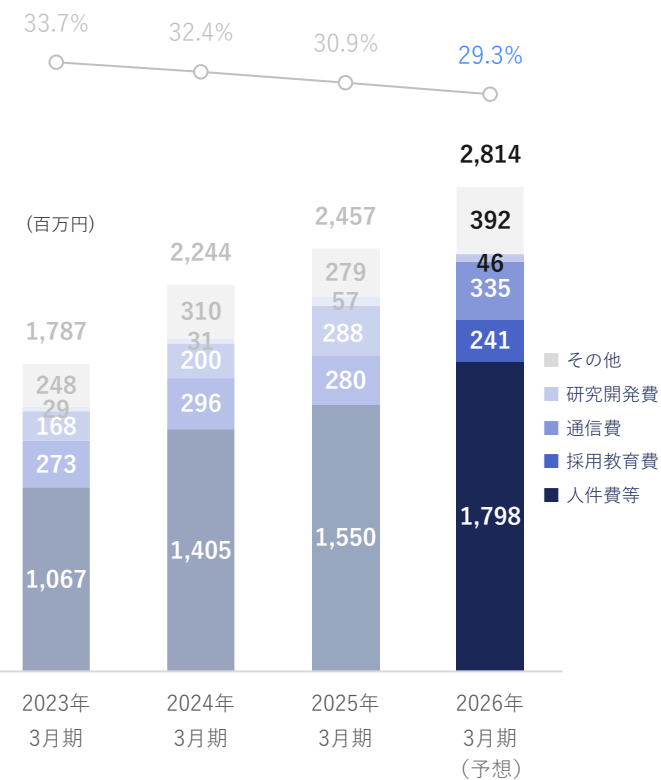
(2026年3月期-第2四半期) 販管費

26年3月期2Qの販管費は666百万円（前年同期比+1.9%）、販管費率は33.3%（前年同期比+0.6pt）となりました。

四半期会計期間



通期



(2026年3月期-第2四半期累計) 業績サマリー

26年3月期2Q累計の売上高は3,813百万円（前年同期比△2.4%）となりました。Cariotサービスを除いて算出した売上高では、69百万円増（前年同期比+1.9%）となります。成長に向けた提案体制の強化及び新卒採用の加速に伴い販管費が増加したことから、営業利益は前年同期比で△3.9%となりました。下期以降、売上拡大による販管費増のカバーと新卒の戦力化により、増益を実現してまいります。

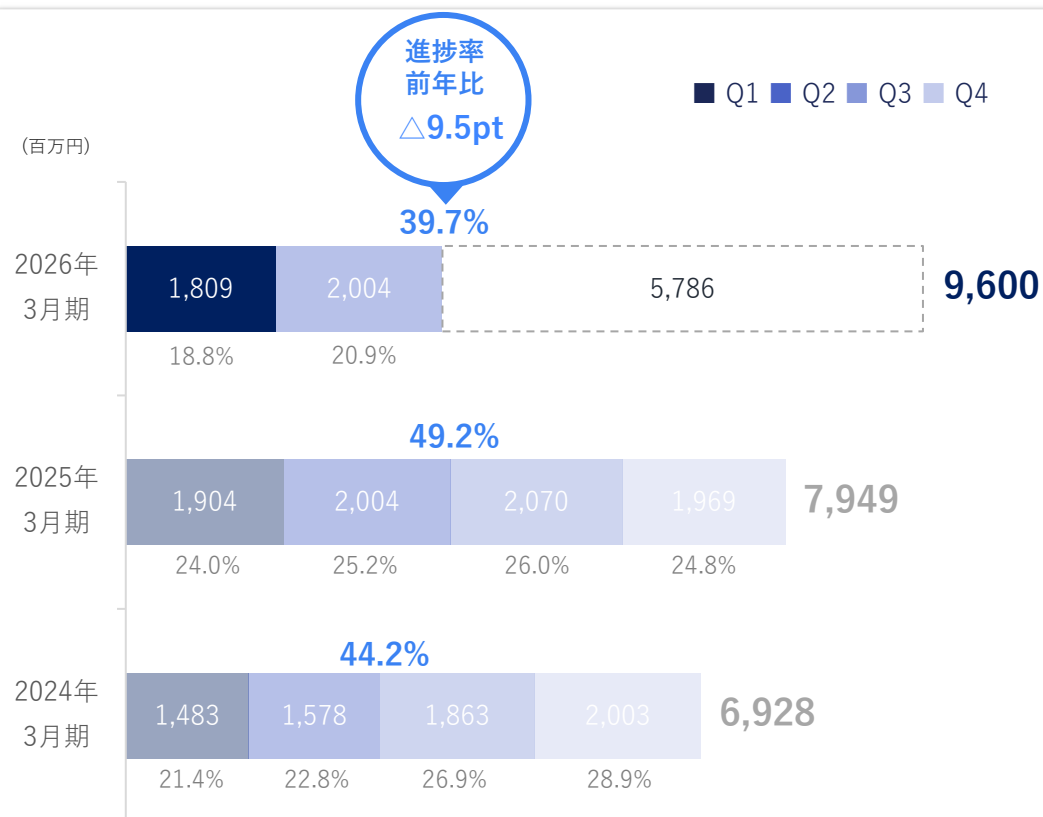
(百万円)

	2025年3月期 第2四半期累計 (4月-9月)	2026年3月期 第2四半期累計 (4月-9月)	前年比		2026年3月期 通期業績予想	予実進捗率
			増減額	増減率		
売上高	3,909	3,813	△95	△2.4%	9,600	39.7%
売上総利益	1,736	1,776	+40	+2.3%	4,243	41.9%
(%)	44.4%	46.6%	+2.2pt		44.2%	
販管費	1,304	1,361	+56	+4.4%	2,814	48.4%
(%)	33.4%	35.7%	+2.3pt		29.3%	
営業利益	431	414	△16	△3.9%	1,429	29.0%
(%)	11.0%	10.9%	△0.2pt		14.9%	
当期純利益	257	250	△7	△2.7%	863	29.0%
(%)	6.6%	6.6%	△0.0pt		9.0%	

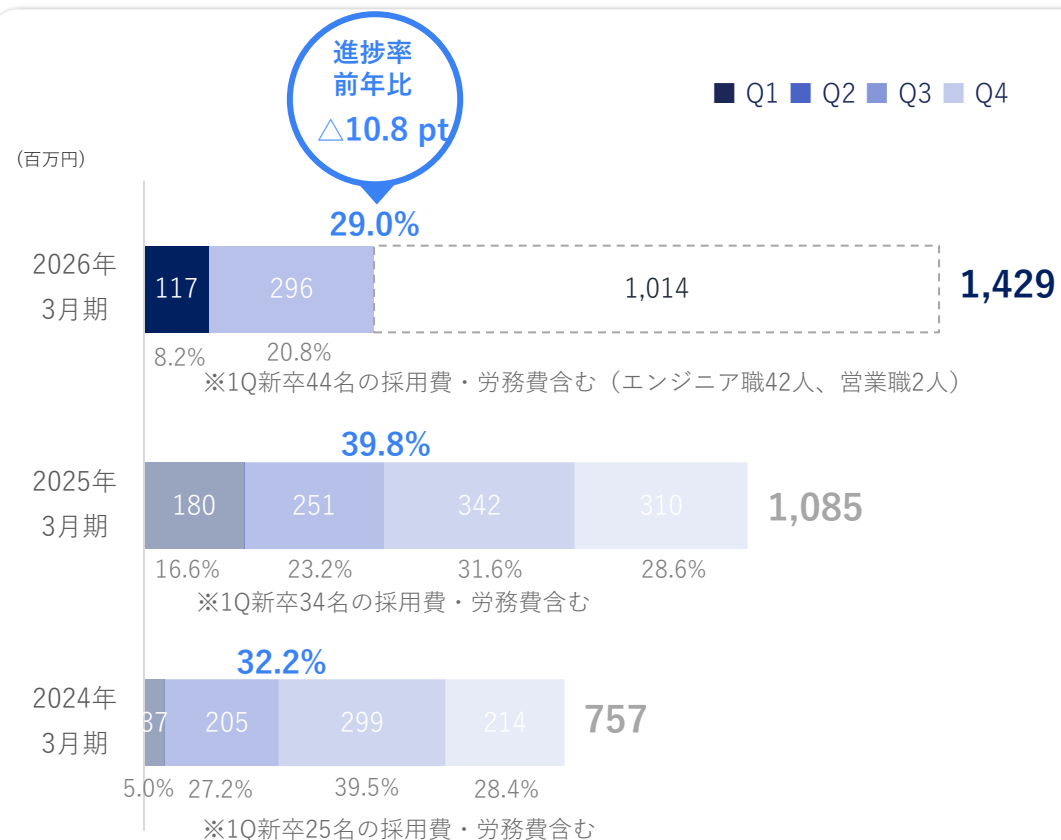
(2026年3月期-第2四半期) 業績進捗

売上高進捗率は39.7%、営業利益進捗率は29.0%となりました。

売上高 進捗率

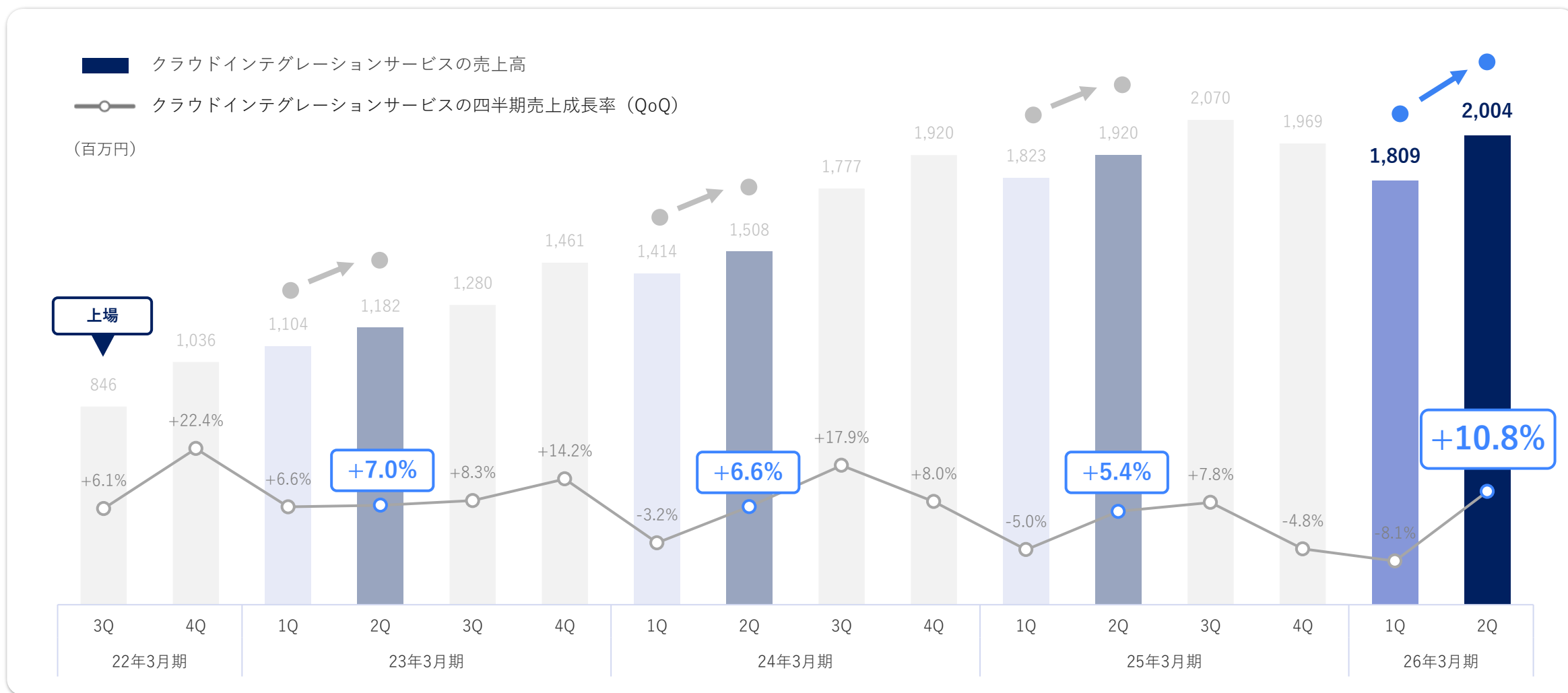


営業利益 進捗率



(2026年3月期-第2四半期) クラウドインテグレーションサービスの四半期売上成長率 (QoQ)

2Qにおけるクラウドインテグレーションサービスの四半期売上成長率 (QoQ) は上場以降で過去最高の10.8%となりました。
3Q以降も、売上拡大に向けて既存顧客の取引拡大を推進してまいります。



(2026年3月期-第2四半期) 貸借対照表

主な増減について、流動資産が41百万円減少、流動負債が225百万円減少しています。自己資本比率は71.3%と健全な財務基盤となっています。

(百万円)

	2025年3月期 (期末時点)	2026年3月期 (第2四半期末時点)	増減額
資産合計	4,198	4,187	△11
流動資産	3,733	3,691	△41
固定資産	465	495	+30
負債合計	1,476	1,201	△274
流動負債	994	768	△225
固定負債	482	433	△48
純資産	2,722	2,985	+263
総資産	4,198	4,187	△11
現預金	2,128	2,023	△104
有利子負債	517	483	△33
自己資本比率	64.8%	71.3%	+6.5pt

KPI推移（四半期ベース）

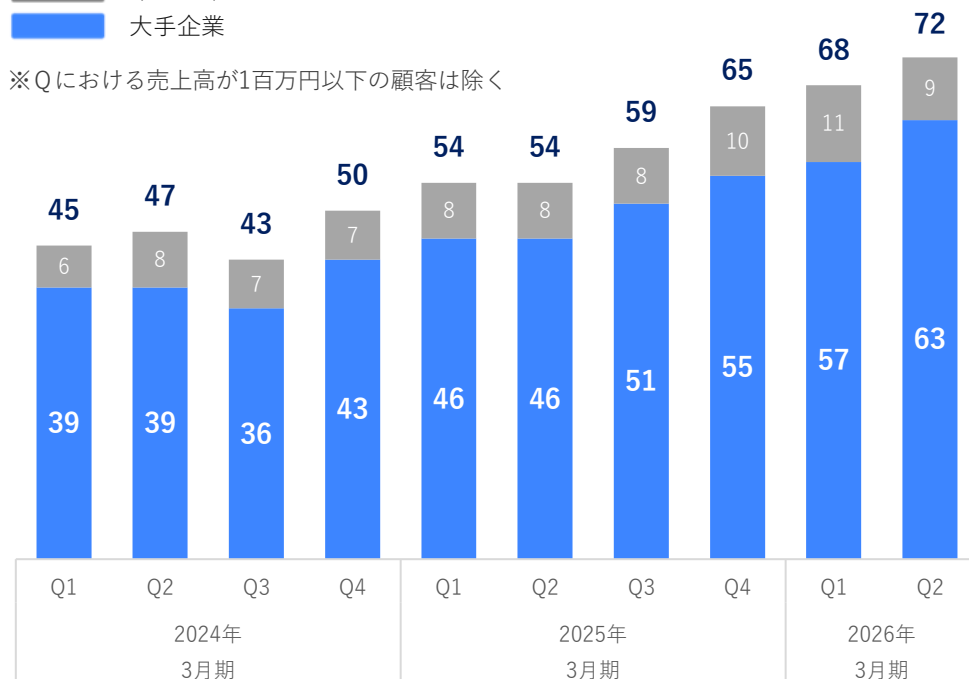
（全体）四半期契約顧客数※1

26年3月期2Qの大手企業の四半期契約顧客数は、新規顧客を継続的に獲得した結果、前年比で17社増加し、63社となりました。

(社)

■ 中小企業
■ 大手企業

※Qにおける売上高が1百万円以下の顧客は除く



大手企業
前年比
+17社

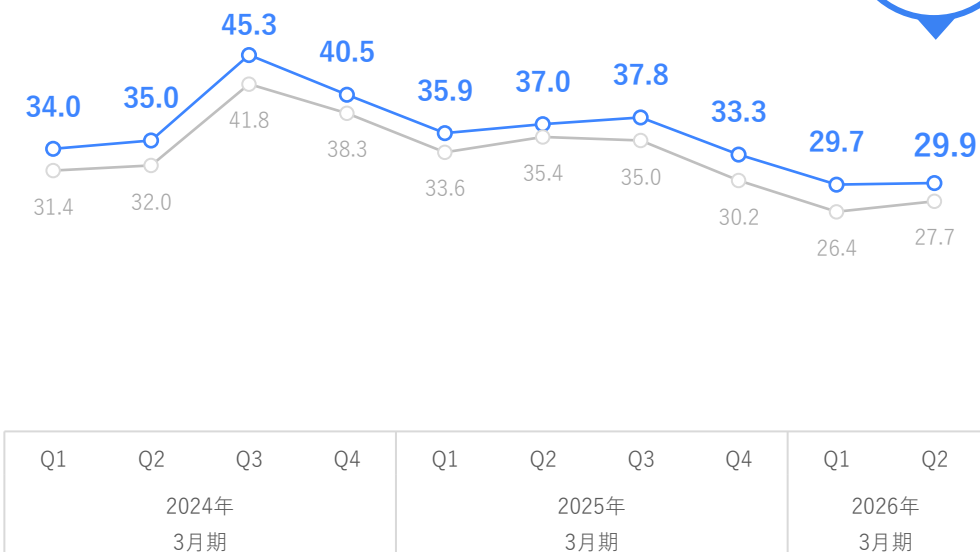
（全体）顧客当たりの四半期平均売上高(ARPA)※2

26年3月期2Qの大手企業のARPAは、新規顧客との取引はスモールスタートですが、獲得した顧客の取引拡大が想定よりも緩やかとなり、前年比で7.0百万円減少し、29.9百万円となりました。

(百万円)

—○— 大手企業
—○— 全顧客

※Qにおける売上高が1百万円以下の顧客は除く



大手企業
前年比
△7.0百万円

※1 再販案件及び四半期売上高が1百万円以下の顧客を除いた四半期会計期間における契約顧客数。再販案件とは当社が仕入れたライセンスを顧客に再販売するリセールにあたり、当社においては金額が僅少なため、当該顧客は除く

※2 Average Revenue per Account の略（顧客当たりの平均売上高）で、再販案件及び四半期売上高が1百万円以下の顧客を除いた顧客当たりの四半期平均売上高。

再販案件及び四半期売上高が1百万円以下の顧客からの売上高を除いた四半期売上高÷四半期契約顧客数により算出

KPI推移（四半期ベース）

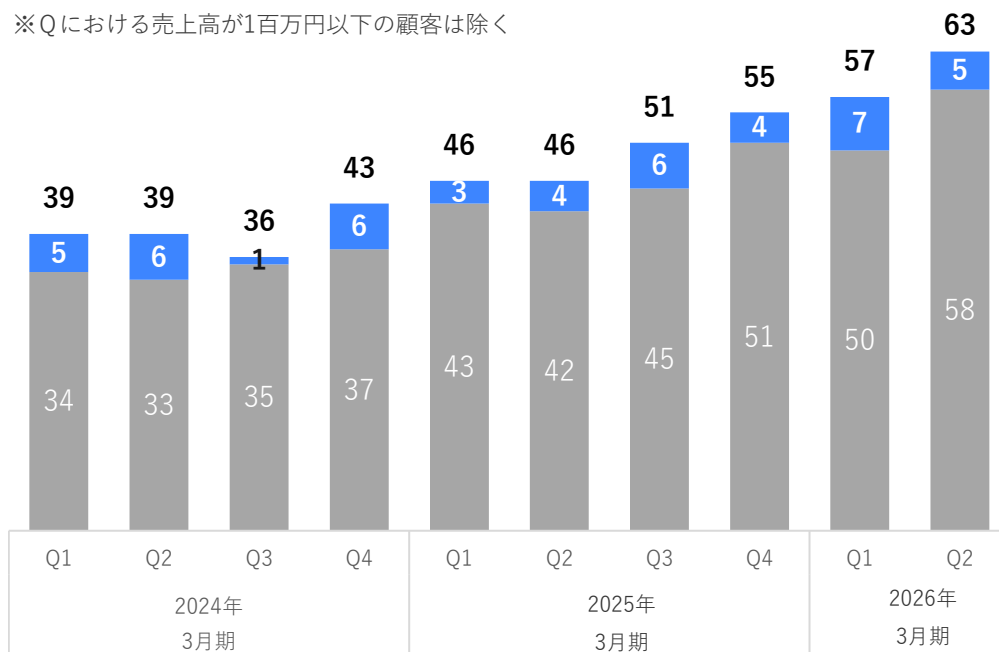
（大手企業）新規既存別※1の四半期契約顧客数※2

26年3月期2Qは新規で大手企業を5社獲得しました。既存大手企業の四半期契約顧客数は前年比で16社増加し、58社となりました。

(社)

- 新規大手企業（四半期ベース）
- 既存大手企業（四半期ベース）

※Qにおける売上が1百万円以下の顧客は除く



新規顧客
5社
26年3月期
2Q

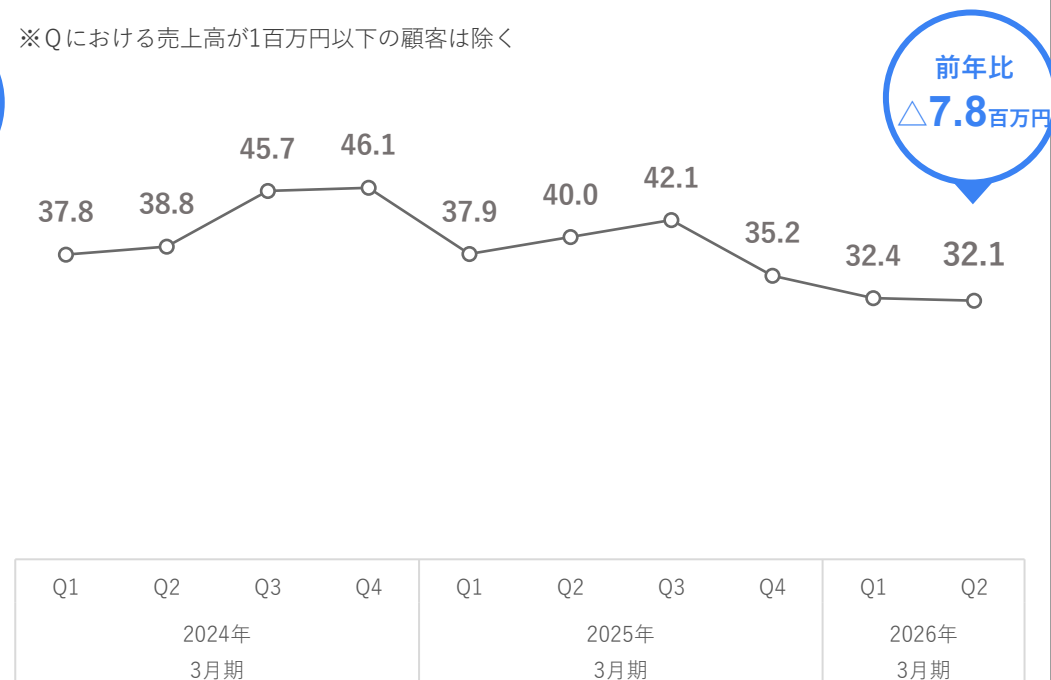
（大手企業）既存顧客当たりの四半期平均売上高(ARPA)※3

26年3月期2Qの既存大手企業のARPAは、前年比で7.8百万円減少し、32.1百万円となりました。

(百万円)

—○— 既存大手企業

※Qにおける売上が1百万円以下の顧客は除く



前年比
△7.8百万円

※1 当四半期会計期間において、新たに獲得した顧客を新規顧客、それ以外を既存顧客とする

※2 再販案件及び四半期売上高が1百万円以下の顧客を除いた四半期会計期間における契約顧客数。再販案件とは当社が仕入れたライセンスを顧客に再販売するリセールにあたり、当社においては金額が僅少なため、当該顧客は除く

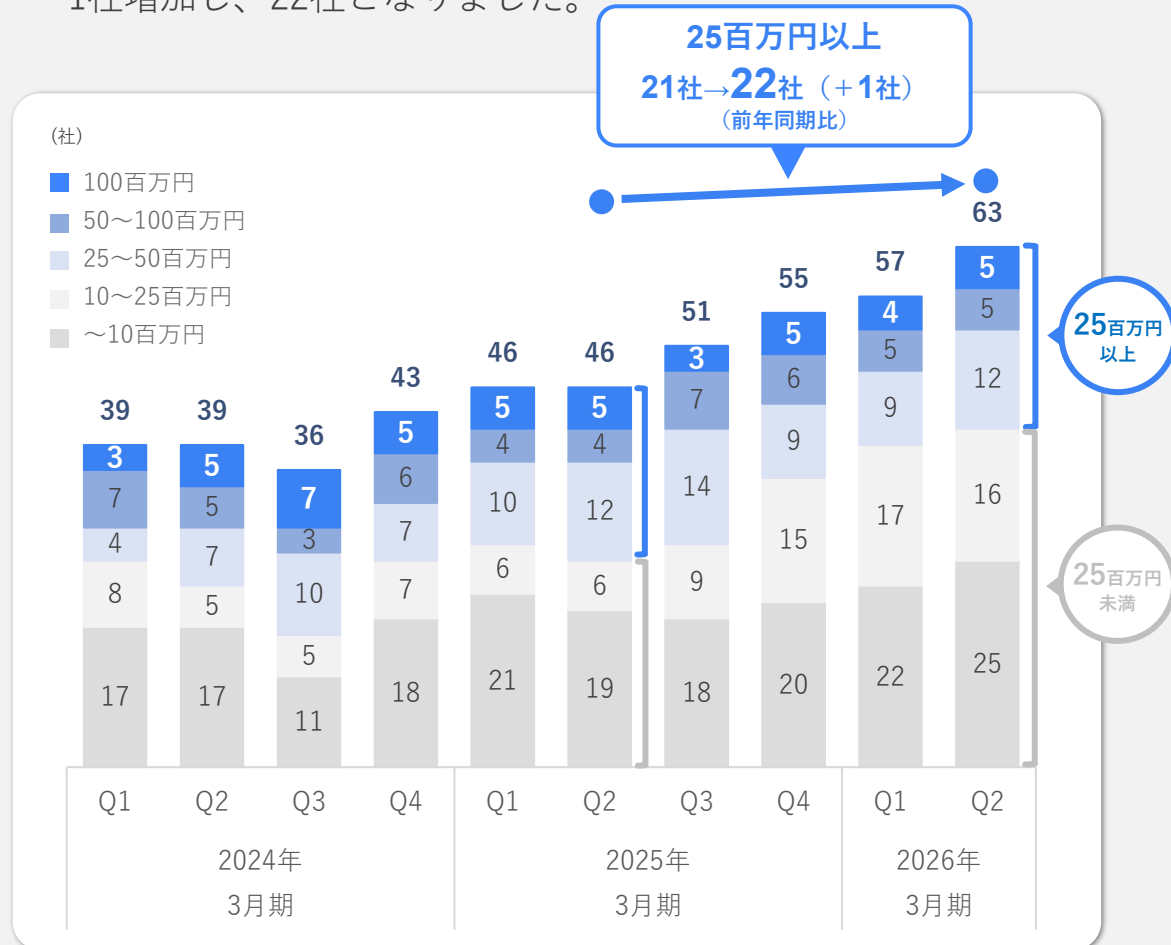
※3 Average Revenue per Account の略（顧客当たりの平均売上高）で、再販案件及び四半期売上高が1百万円以下の顧客を除いた顧客当たりの四半期平均売上高。

再販案件及び四半期売上高が1百万円以下の顧客からの売上高を除いた四半期売上高÷四半期契約顧客数により算出

売上高別の契約顧客数及び売上高（大手企業）

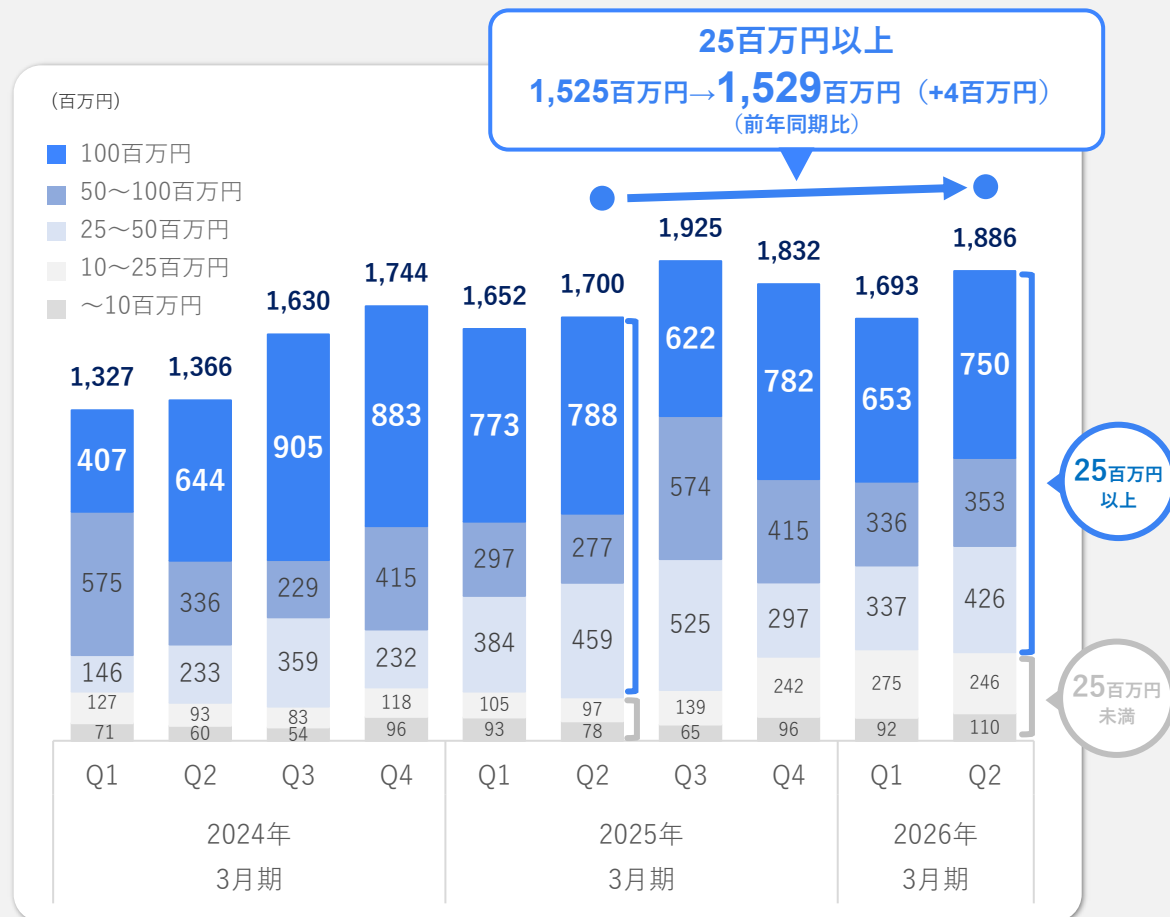
（大手企業）売上高別の四半期契約顧客数※1

26年3月期2Qは、四半期売上が25百万円以上の顧客が前年比で1社増加し、22社となりました。



（大手企業）売上高別の四半期売上高※2

26年3月期2Qは、四半期売上が25百万円以上の顧客からの売上合計が前年比で4百万円増加し、1,529百万円となりました。



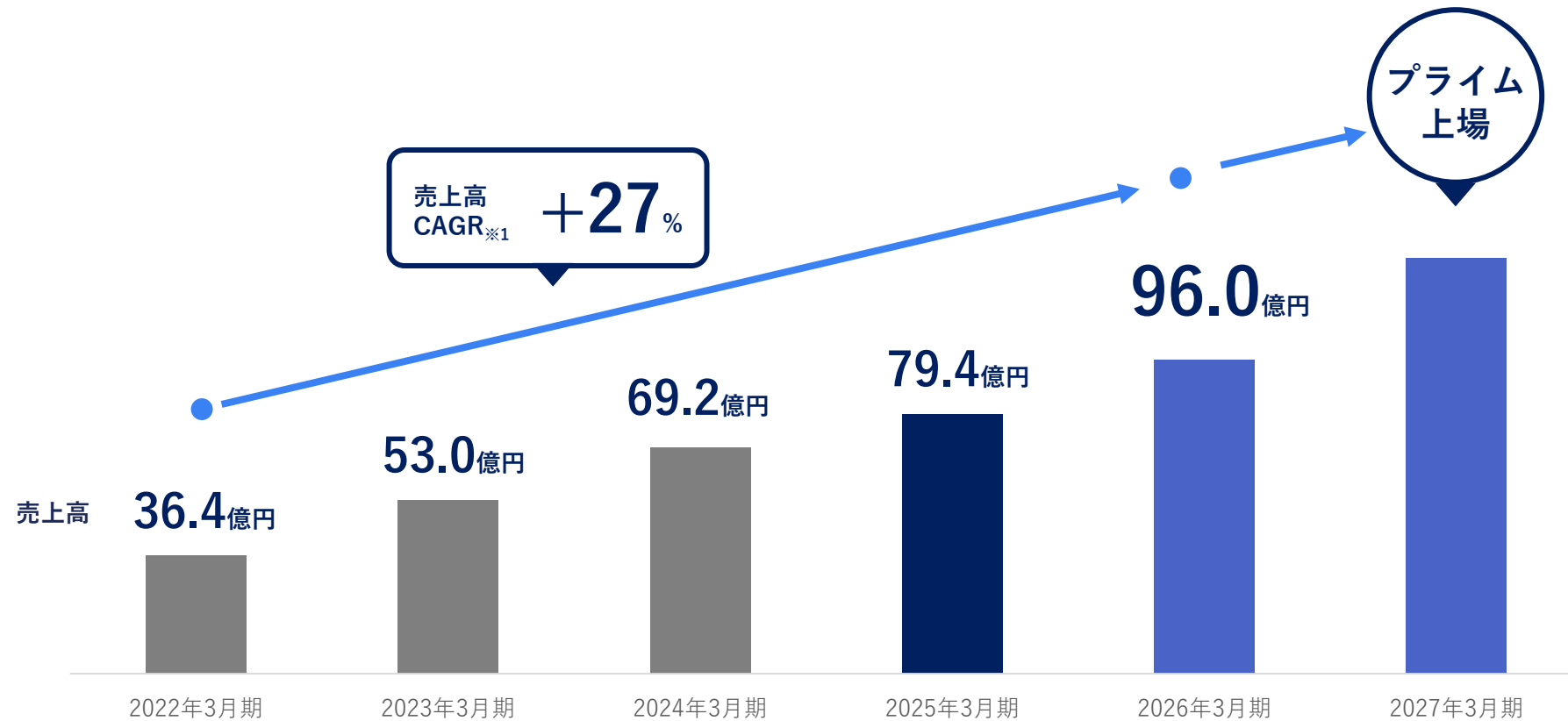
※1 再販案件及び四半期売上高が1百万円以下の顧客を除いた四半期会計期間における契約顧客数。再販案件とは当社が仕入れたライセンスを顧客に再販売するリセールにあたり、当社においては金額が僅少なため、当該顧客は除く

※2 再販案件及び四半期売上高が1百万円以下の顧客からの売上高を除く

成長戦略

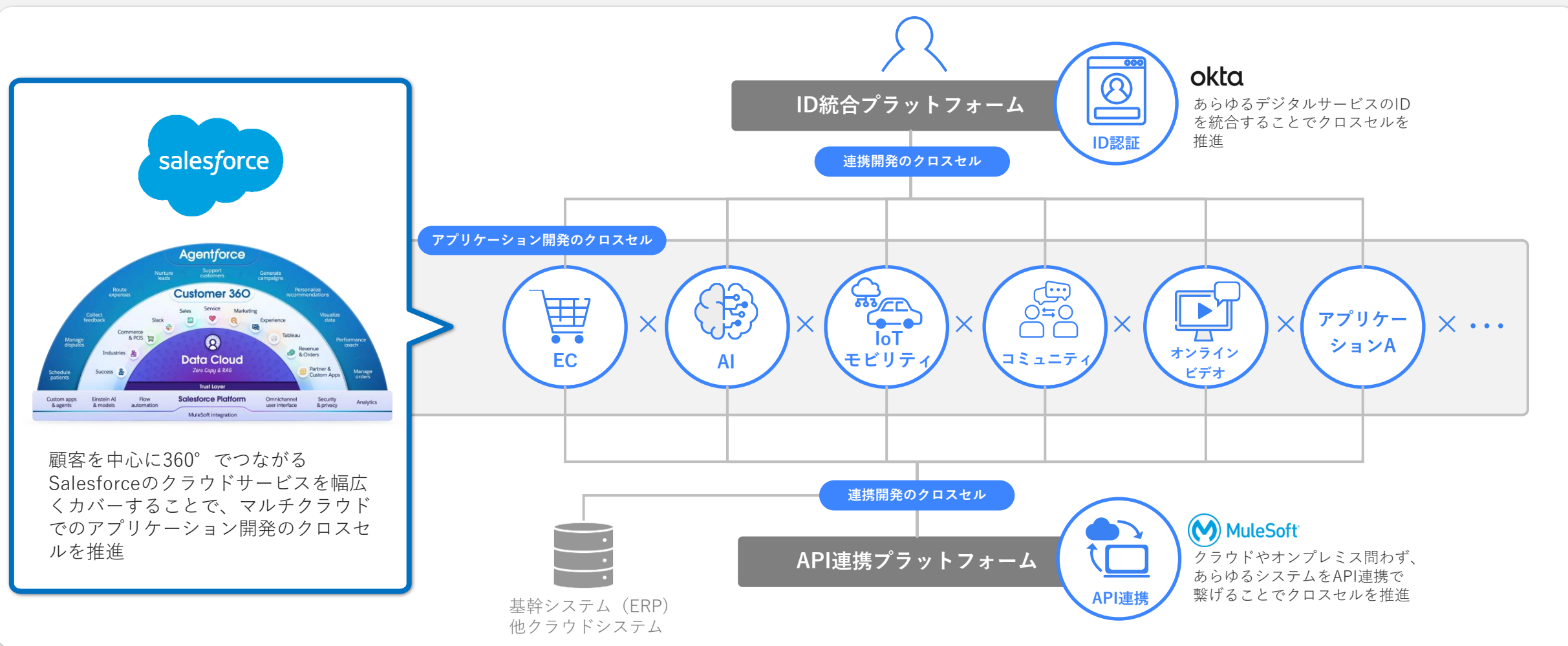
プライム上場を目標に据えた中長期成長計画

「大型アカウント創出」「人材投資」「研究開発投資」の成長戦略を推進することで、27年3月期に東証プライムへの上場を目指していきます。



大型アカウント創出① マルチクラウドの強化および発展

既存顧客のARPA上昇に向けて、マルチクラウドでのアプリケーション開発に加え、プラットフォームの連携開発により、クロスセルを推進していきます。また、契約顧客数の増加に向けて、クラウドパートナーの開拓により、商談チャネルを拡大していきます。

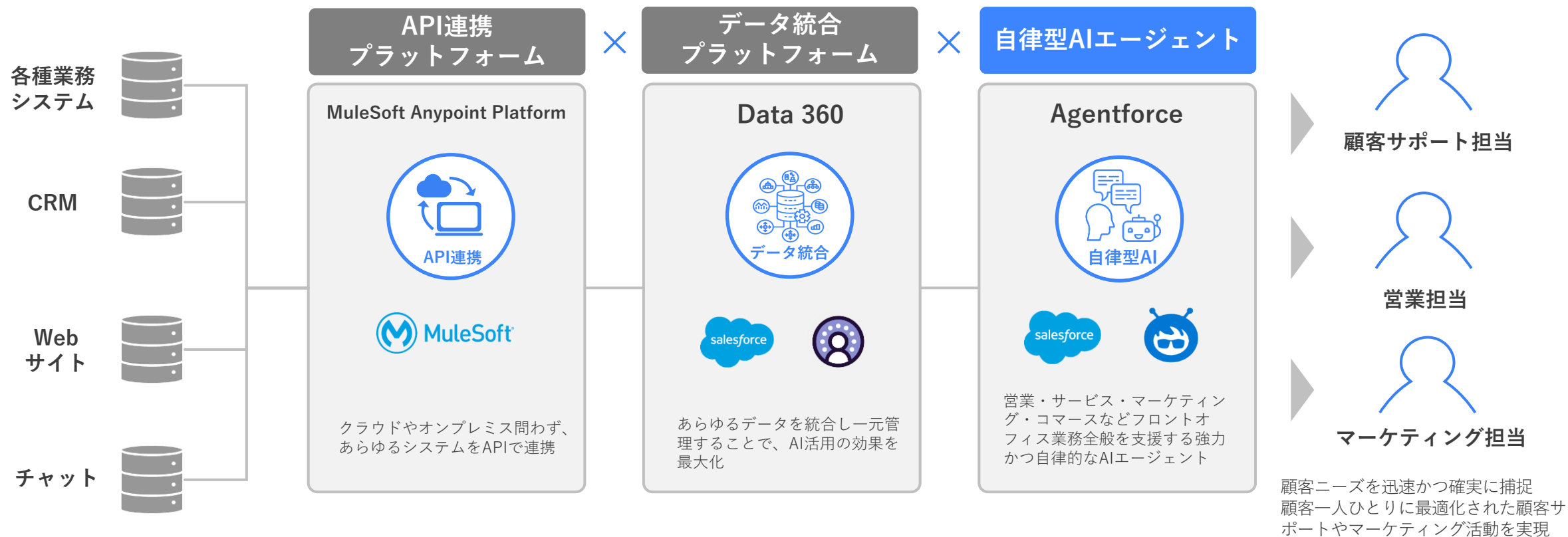


大型アカウント創出② 拡大が見込まれるAI・データ基盤領域のワンストップソリューション

Salesforceが展開する自律型AIエージェント「Agentforce」の導入支援に注力します。AI活用効果の最大化に向けて、あらゆるシステムを繋げるAPI連携プラットフォーム「MuleSoft」、データを一元管理するデータ統合基盤「Data 360」を組み合わせ、ワンストップでソリューション提供します。

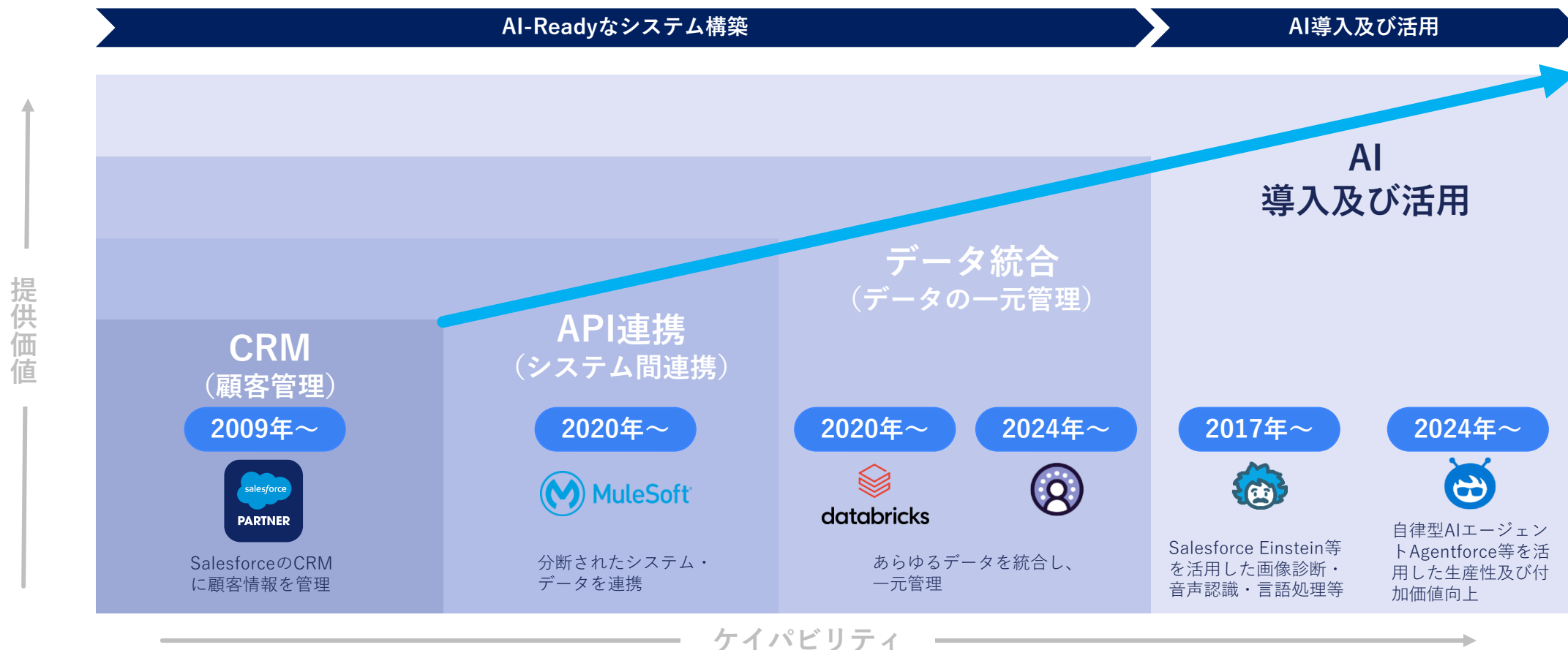
AI-Readyなシステム構築

AI導入及び活用



従前から取り組んできた強みに、AI需要拡大の追い風

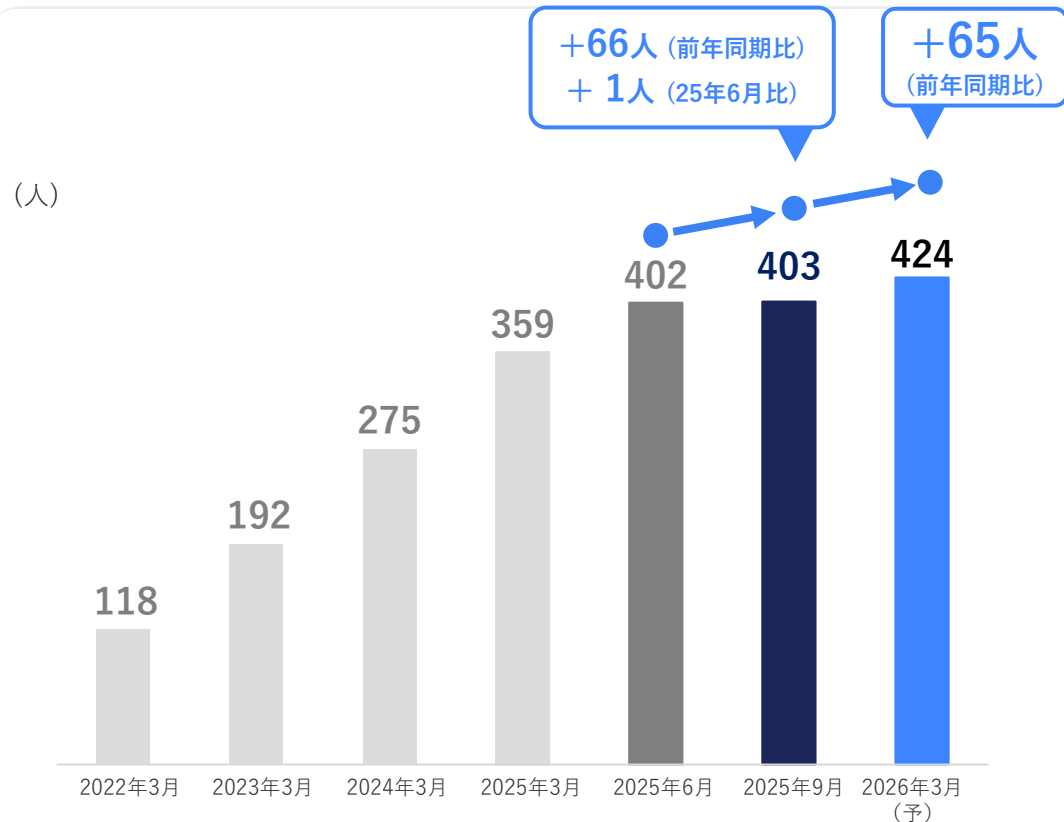
当社は従前より、CRM・API連携・データ統合による「AI-Readyなシステム構築」と、研究開発や実際のプロジェクトにおける「AI導入及び活用」を手掛けてきました。「AI-Readyなシステム構築」と「AI導入及び活用」両方の豊富な知見と実績を有するプレイヤーは希少であり、AI需要拡大の追い風を受けて、更なる成長加速を実現します。



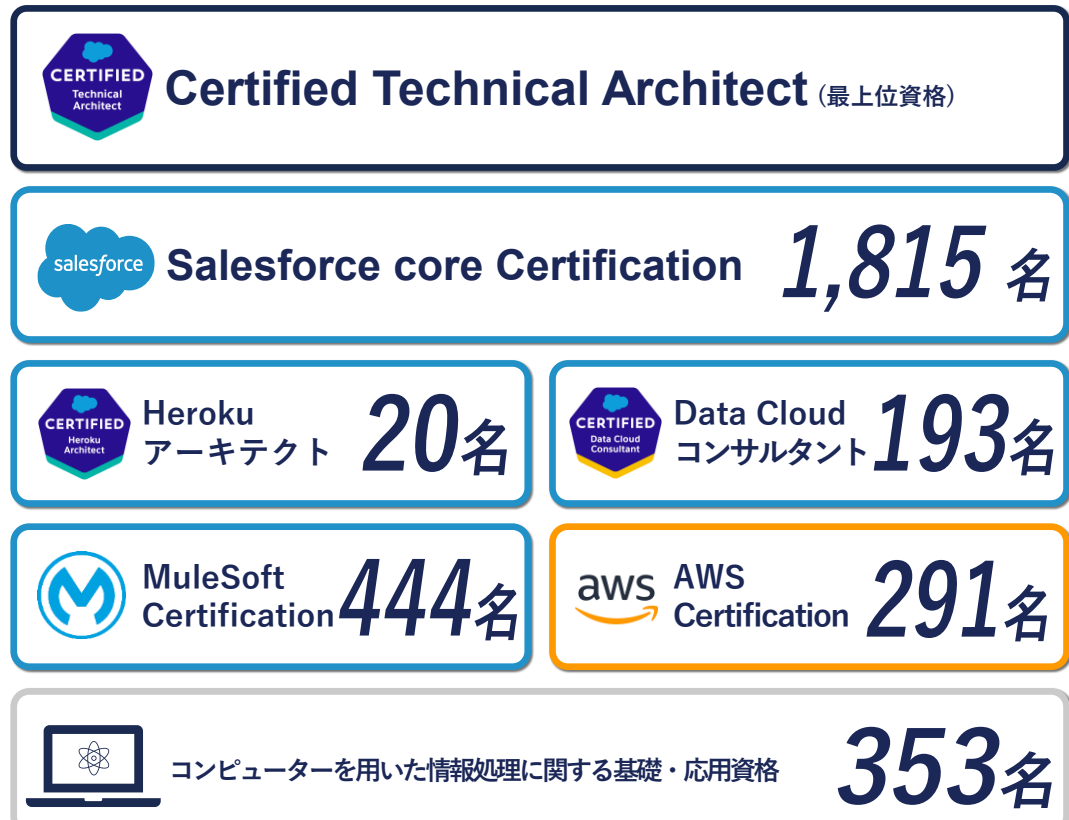
クラウドエンジニア等の専門職従業員を中心とした組織拡大

クラウドエンジニア等従業員数は、前年同期比で66人増加、25年6月末対比では1人増加しました。

エンジニア等従業員※1の推移



マルチクラウド資格の取得推進※2



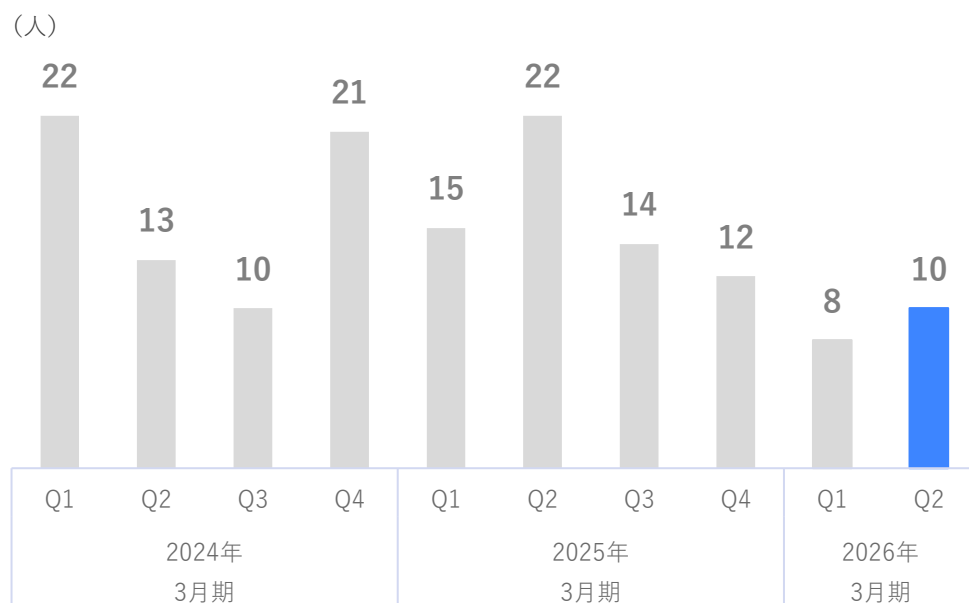
※1 事務職を除いたクラウドインテグレーションサービス部門のエンジニア、マネージャー等の専門職人材
 ※2 2025年9月末時点

高い採用基準によるエンジニアの厳選採用

高い採用基準を設けてコンピュータの基礎力が高い人材を見極めています。経験者採用（キャリア採用）において、エントリーから入社に至る割合は約50人中1人となり、優秀なエンジニアを厳選しています。なお、25年10月の新卒入社は理系大学院卒のエンジニア職が5人となります。

経験者採用（キャリア採用）の推移

エントリーから
入社に至る割合
約**50**人中**1**人



新卒採用（エンジニア職）の推移

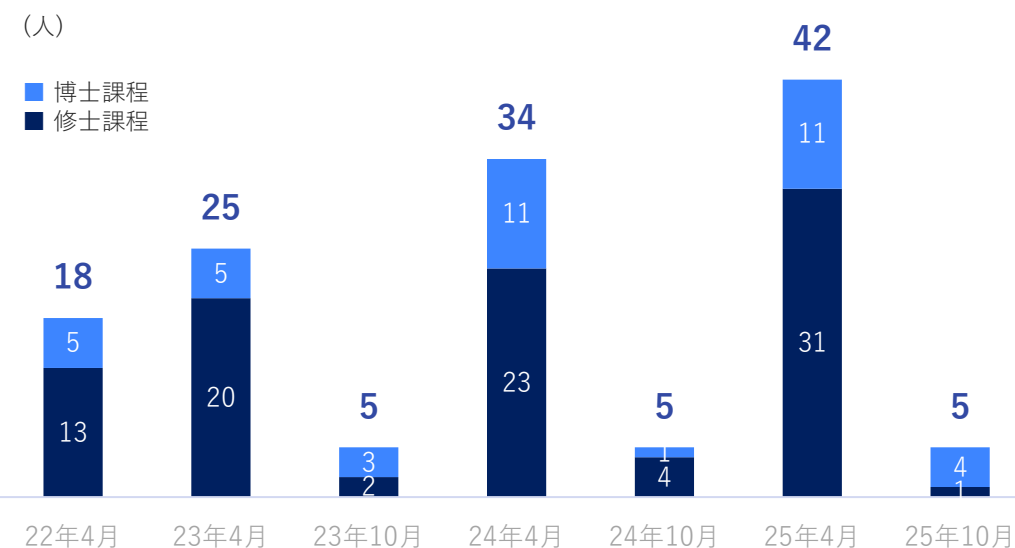
理系出身
99.3%

20年4月～25年10月の採用数 上位3校

東京大学大学院 11人

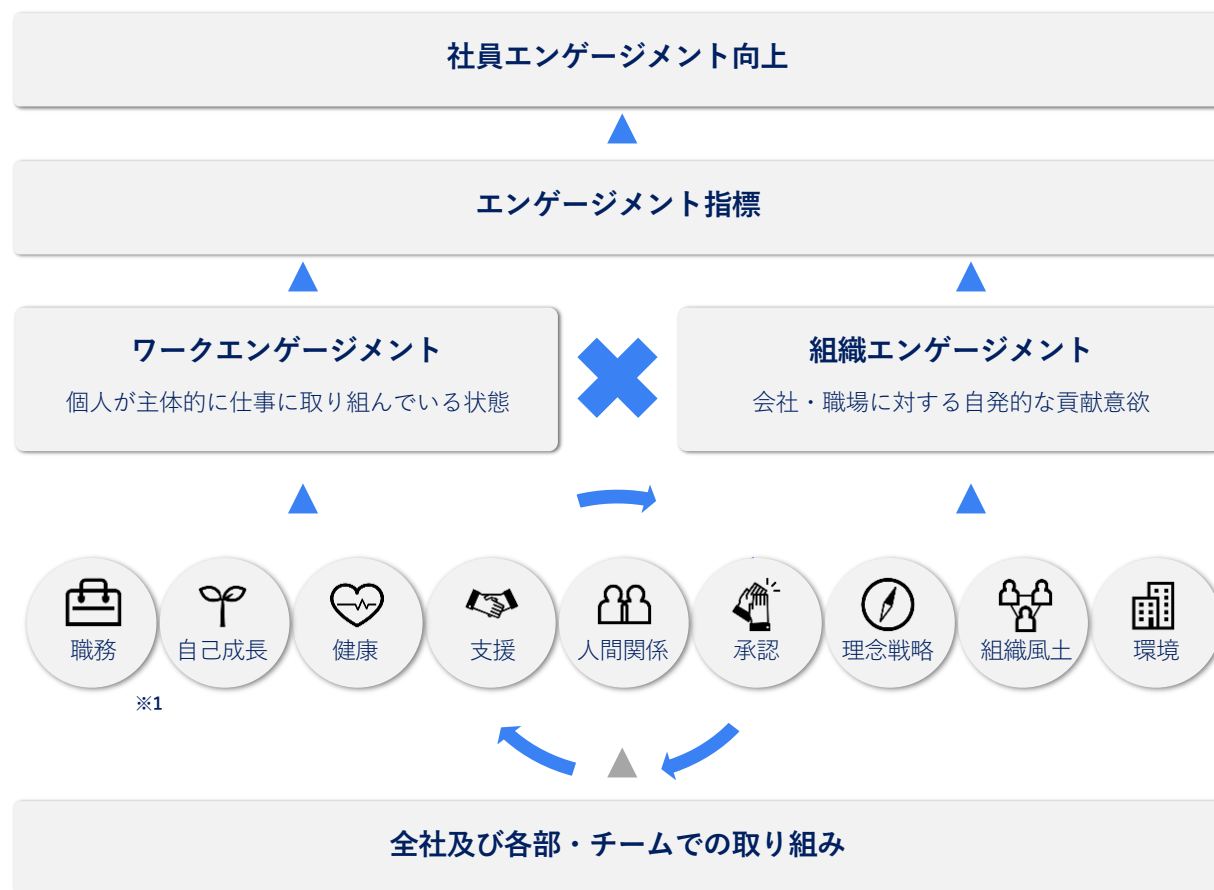
九州大学大学院 8人

京都大学大学院 7人



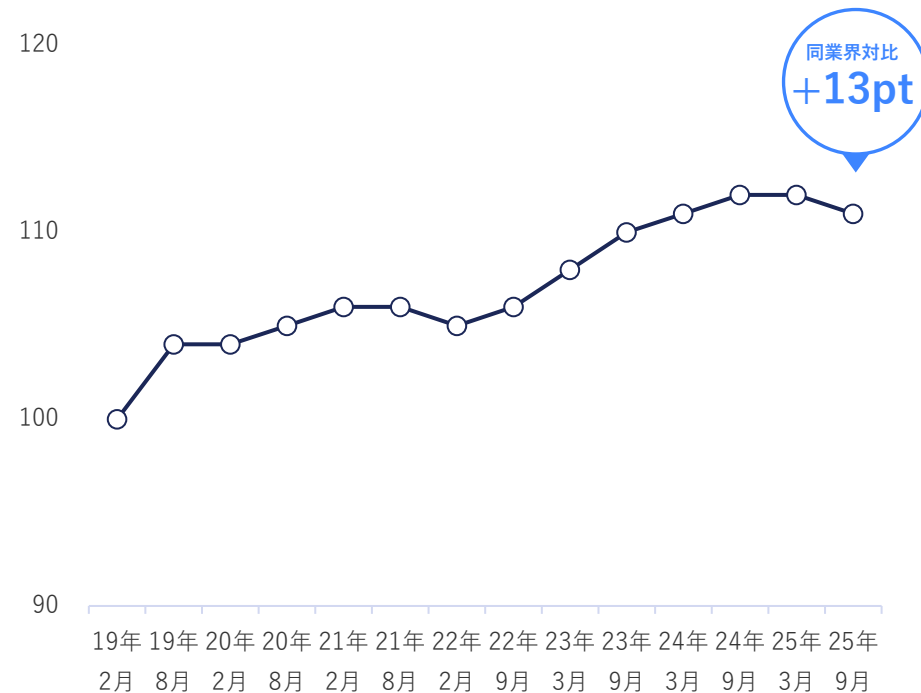
従業員エンゲージメントを高めるフォローアップの仕組み

定期的に従業員のエンゲージメントスコアを集計、部門毎にモニタリングを実施し、抽出された課題から迅速に対策を講じる運用体制を構築しています。また従業員からのフィードバックを受け付け、個別のフォローアップも行います。従業員のコンディションや外部環境の変化に応じて柔軟かつ機動的に施策を実行することで、エンゲージメントスコアは測定以来、上昇傾向で推移しています。



エンゲージメントスコア※2

2019年2月を100として指数化



※1 株式会社アトラエのWevoxエンゲージメントサーベイ項目を基に作成

※2 Wevoxエンゲージメントスコアの1年移動平均について、2019年1月を100として指数化したもの。クラウドインテグレーションサービスを対象

研究開発を通じた先端テクノロジーの社会実装

企業、産業や社会の課題を先端テクノロジーで解決することを目指し、まだ普及していない先端テクノロジーや、今後注目されうる分野について、研究開発を行っています。具体的な分野として、AIによる業務自動化・最適化、リアルタイムボイスチェンジャーの研究等を進めています。

AIによる業務自動化・最適化

OR（Operations Research）※1の技術を活用し、属人的とされてきた計画立案や意思決定の業務を自動化、あるいは省力化する研究を行っています。

活用実績/イメージ

- ・本田技研工業と車両テストスケジュール作成自動化
- ・車両や貨物船による輸配送計画の最適化
- ・プロジェクトへのアサイン案作成の自動化



AIによるリアルタイムボイスチェンジャー

生体情報としてプライバシー保護の必要性が高まっている人間の声を、AIを用いてリアルタイムで別の音声に変換する研究開発を行っています。

プライバシー保護と同時に、聞き手にとって優れた音声体験を実現することも目指しています。

活用イメージ

- ・音声のプライバシー保護（コールセンターにおける電話対応）
- ・防犯対策（インターフォンでの応答）
- ・優れた音声体験（デジタルサイネージのアバター）



OSS（オープンソースソフトウェア）として一部を一般公開しており、現在、GitHub上で評価の証となるStar数が15,000を超えて、高く評価されています。

2023年5月9日に総理大臣官邸で行われた「AIに関する次世代リーダーとの車座対話」において紹介された、岸田元総理大臣の声にリアルタイムで音声変換する技術にも当社技術が活用されています。

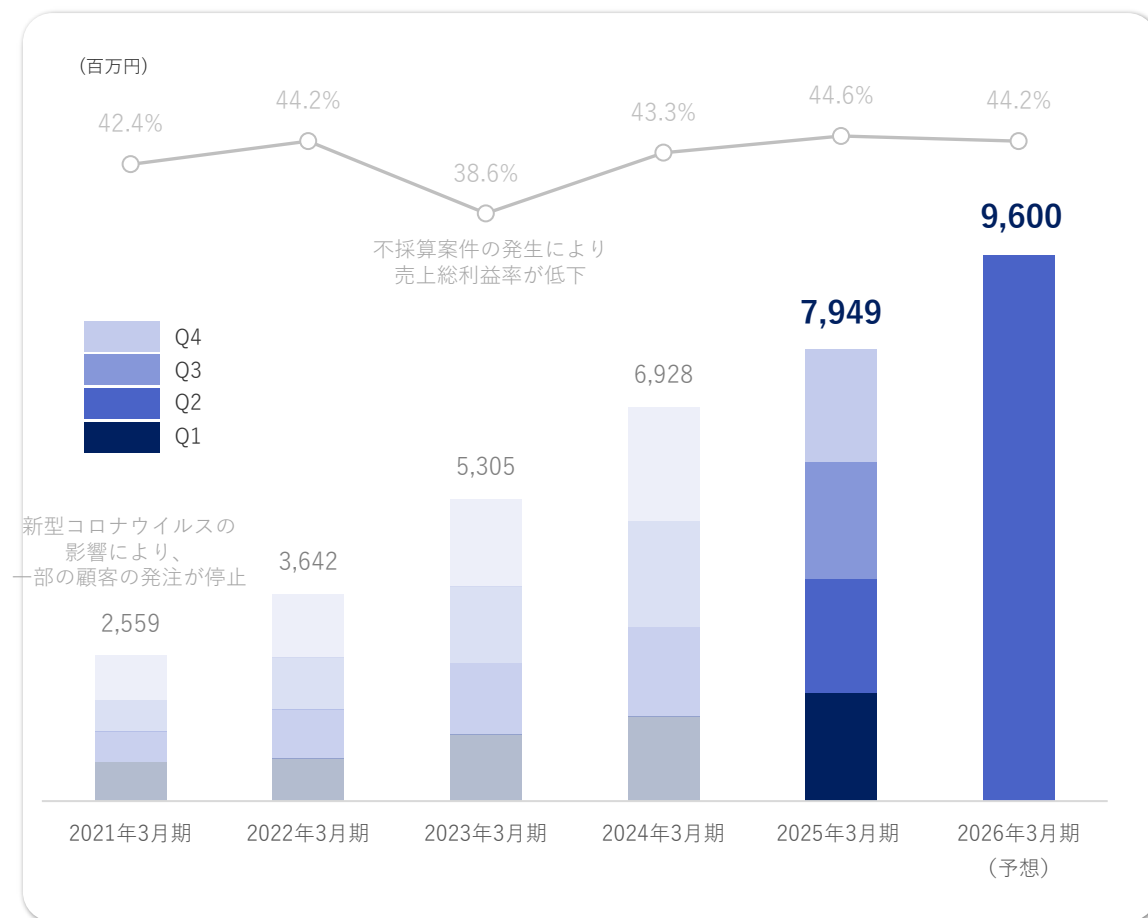
※1 OR（Operations Research）：意思決定を科学的に支援するための様々なアプローチ（数理最適化、データ分析、アルゴリズム等）

Appendix 業績推移

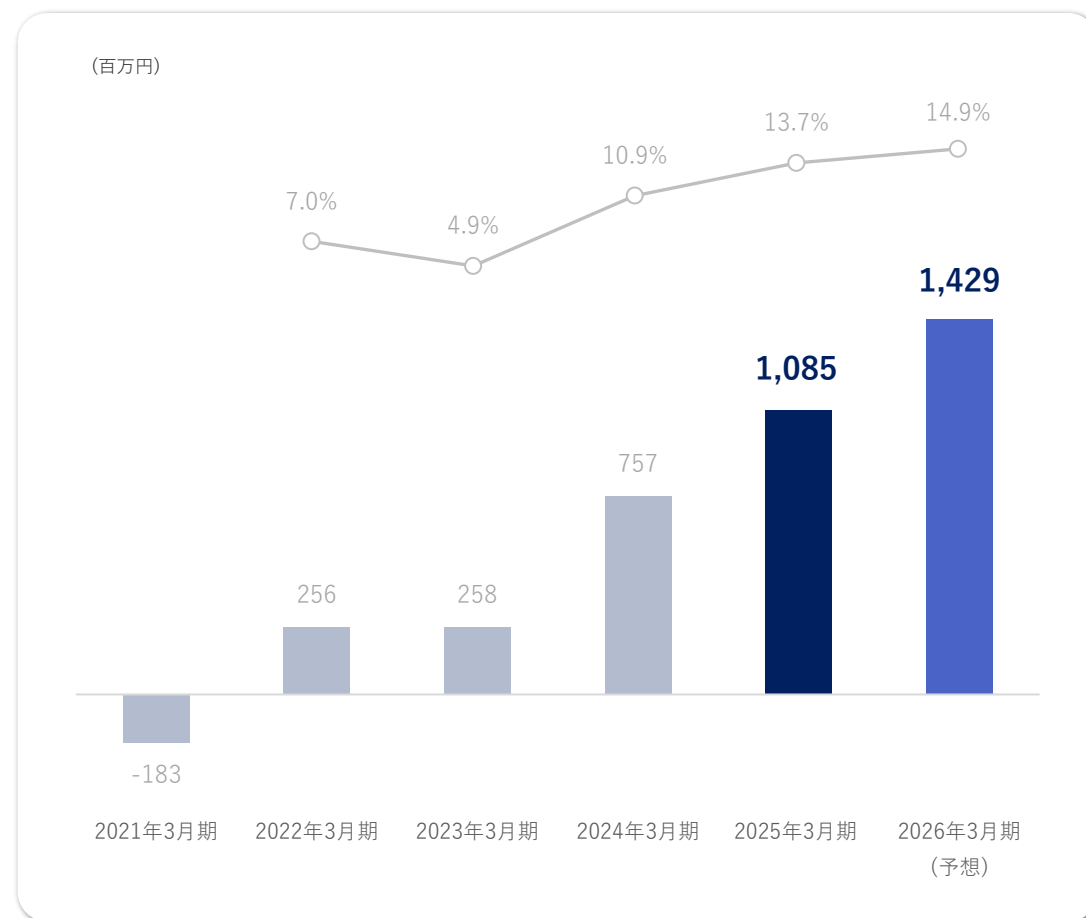
業績推移

旺盛な大企業のDX需要を背景に、25年3月期の売上高は7,949百万円（前年同期比+14.7%）、営業利益は1,085百万円（前年同期比+43.3%）と、過去最高の業績となりました。26年3月期においても、売上高は9,600百万円（前年同期比+20.8%）、営業利益は1,429百万円（前年同期比+31.7%）と、過去最高の業績を計画しています。

売上高 / 売上総利益率



営業利益 / 営業利益率



Appendix 会社概要

会社概要



社名

株式会社フレクト（FLECT Co., LTD.）

設立

2005年8月

資本金

754百万円（2025年9月末時点）

従業員数

435人（2025年9月末時点）

所在地

東京都港区東新橋1丁目9-1 東京汐留ビルディング13階

事業概要

クラウドインテグレーションサービス

～DX支援のプロフェッショナルサービス～

クラウド先端テクノロジーとデザインで企業のDXを支援する、マルチクラウド・インテグレーターとして、既存事業や新規事業のデジタル変革をサービス企画からデザイン、マルチクラウド開発、運用までをワンストップで提供。

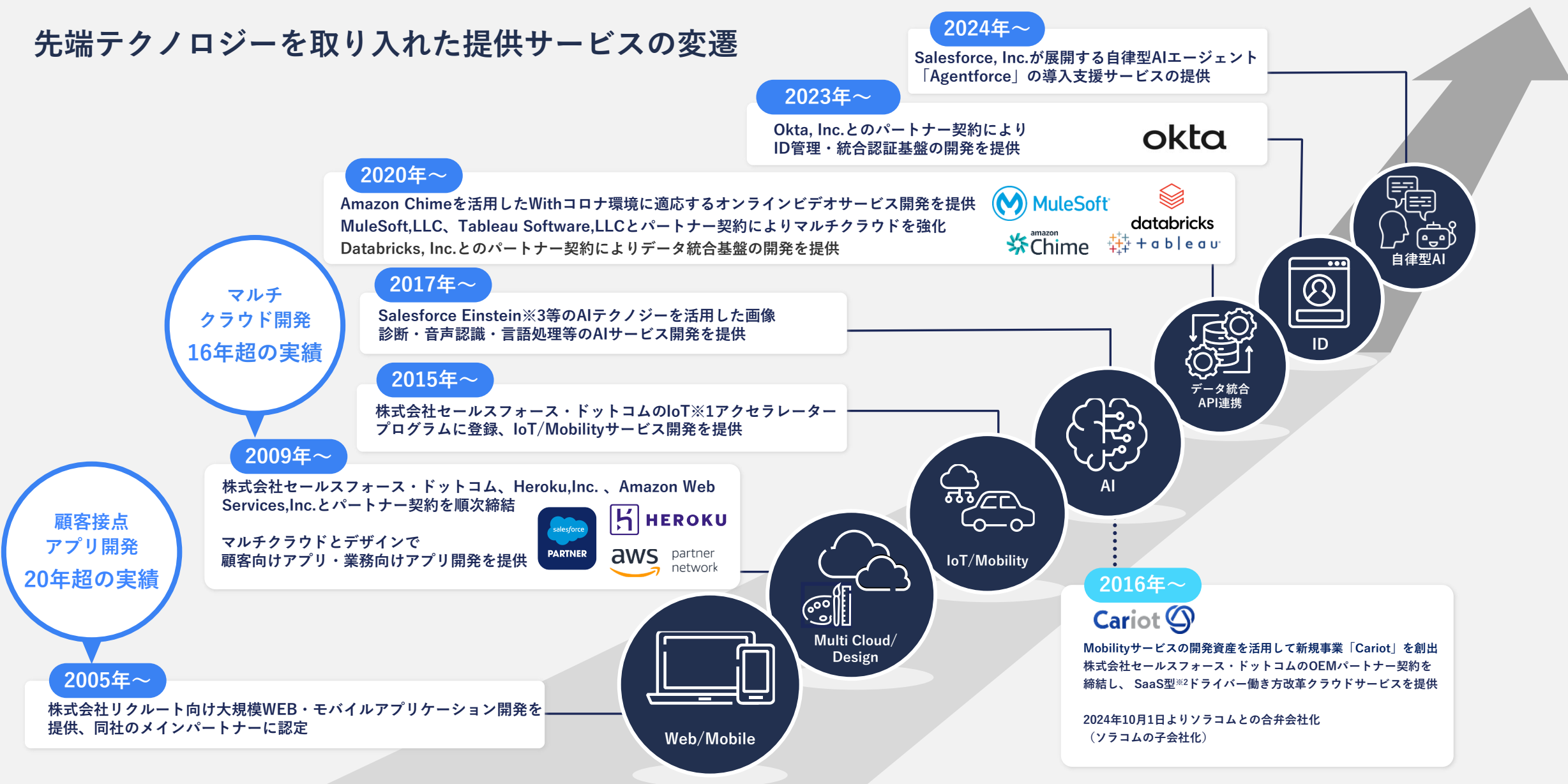


代表取締役CEO
黒川幸治

あるべき未来をクラウドでカタチにする

あらゆるヒト、モノがデジタルでつながる社会において、
デジタルに最適化された新しい顧客体験をカタチにし、
顧客中心型のビジネス変革を支援していきます。

先端テクノロジーを取り入れた提供サービスの変遷



※1 IoT（Internet Of Thingsの略）モノのインターネット

※2 Software as a Serviceの略。パッケージとして提供されていたアプリケーションをインターネット上で提供するサービス

※3 Salesforce Einstein（アインシュタイン）salesforce.com, Inc.が提供するAI（人工知能）サービスの名称

※4 株式会社セールスフォース・ドットコムは2022年2月に株式会社セールスフォース・ジャパンに社名変更

国内でもグローバルでも評価される先端DX実績

国内AIサービスのDX事例を評価され、2019年Salesforceグローバルでのイノベーションアワードを日本の企業として初めて受賞しました。

2018年 5 月

Salesforce “Innovation Partner of the year”

Einstein(AI)案件における実績を評価され受賞

2019年11月

Salesforce “Partner Innovation Awards”

国内Einstein(AI)案件における実績を評価され日本企業として初受賞

2020年 5 月

Salesforce “Innovation Partner of the year”

MultiCloud開発案件における実績を評価され受賞

2022年 3 月

MuleSoft Japan

“MuleSoft Japan Partner Enablement Award 2022”

MuleSoftビジネスにおける実績が評価され受賞

2023年 5 月

MuleSoft Japan

“MuleSoft Japan Partner Enablement Award 2023”

MuleSoftビジネスにおける実績が評価され受賞

2024年 4 月

Salesforce Japan Partner Award 2024

“Japan Partner of the Year <MuleSoft>”

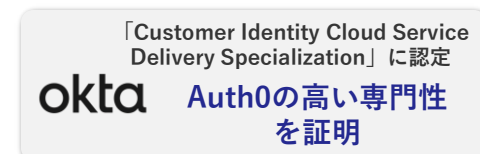
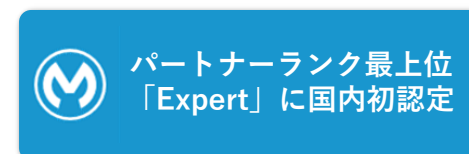
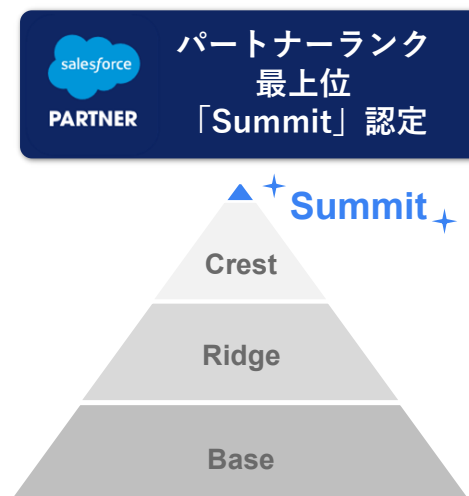
MuleSoft における幅広い知見と高い技術力が評価され受賞

2025年 4 月

Salesforce Japan Partner Award 2025

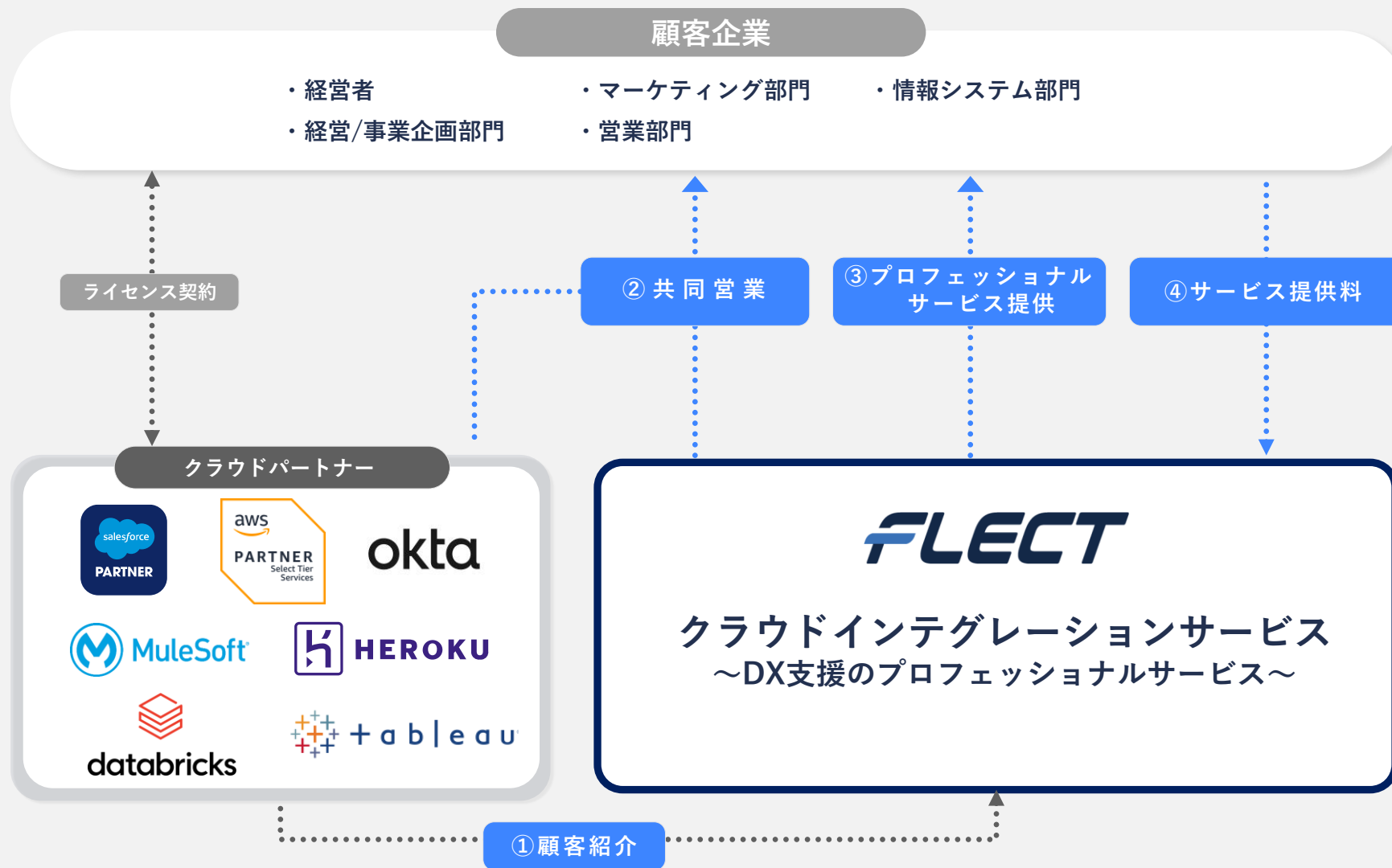
“Japan Partner of the Year <MuleSoft>”

MuleSoft の協業実績におけるビジネス規模や認定資格等が評価され受賞

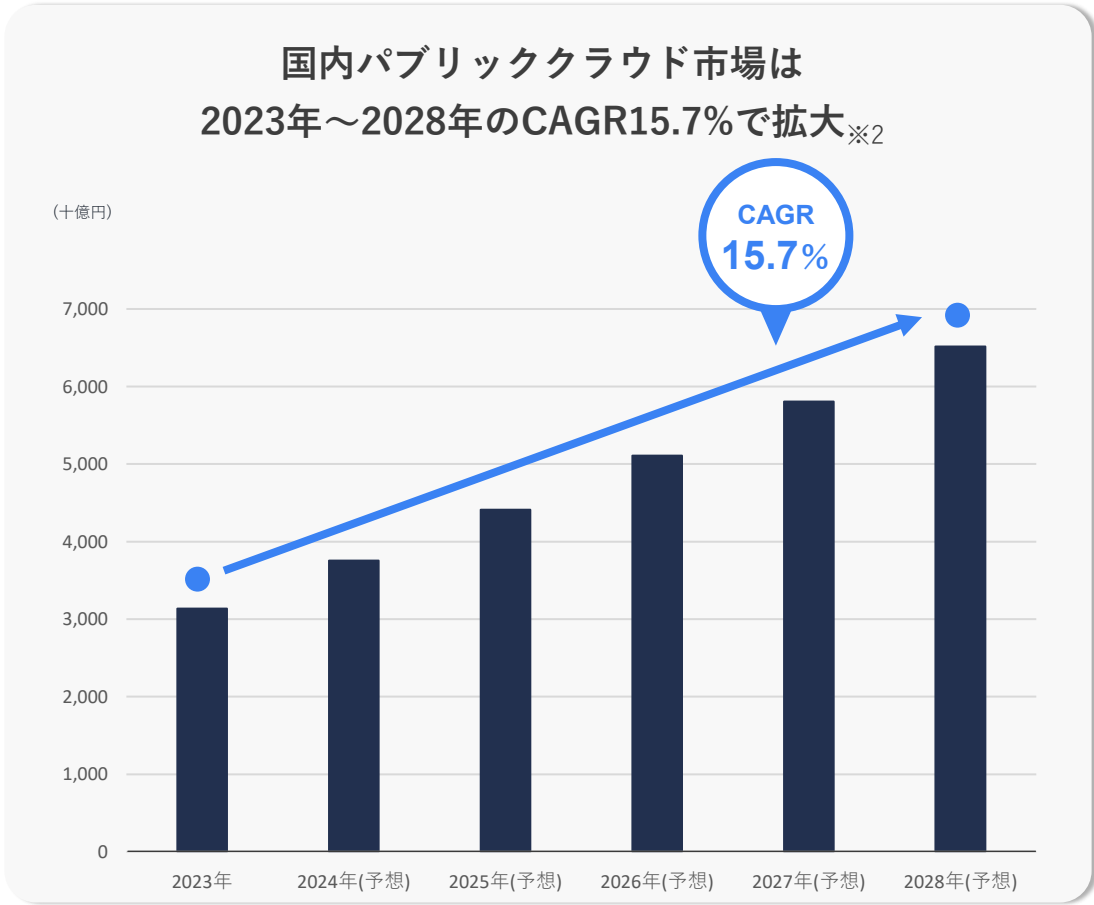
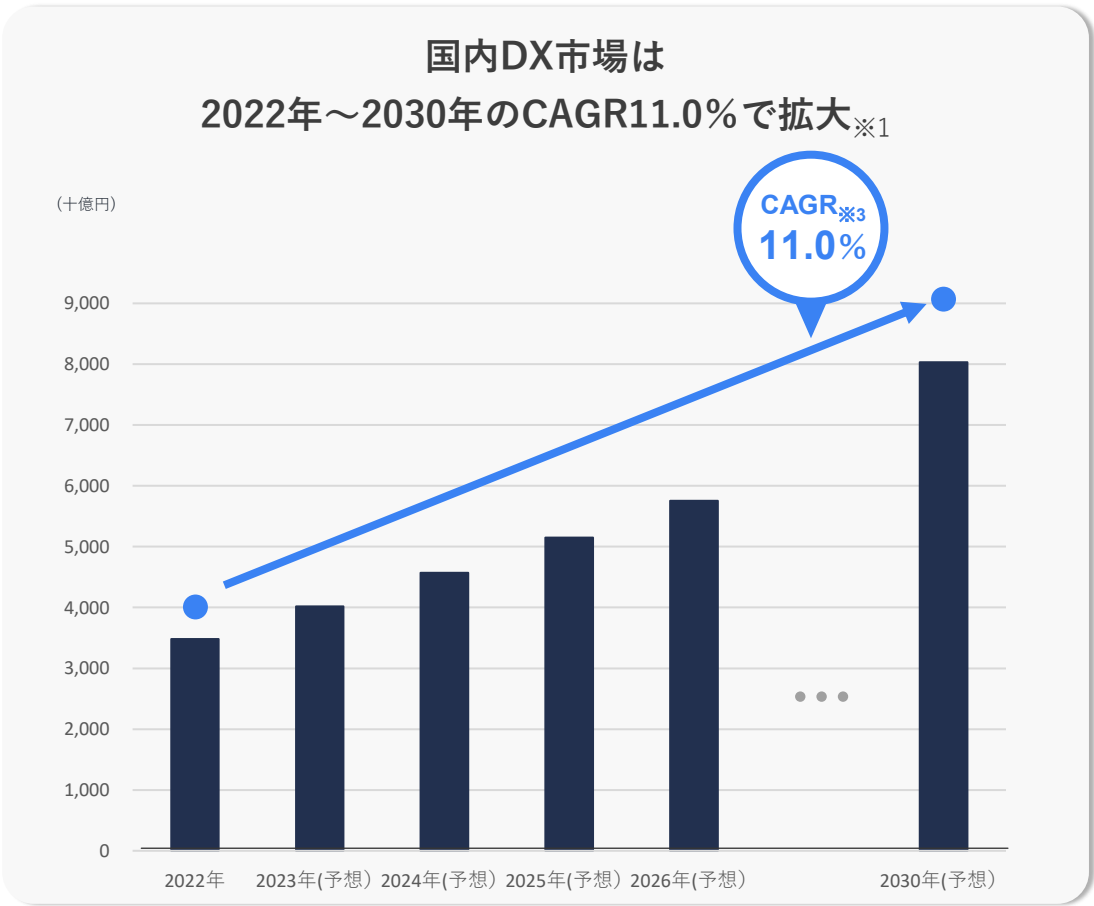


サービスの流れ

クラウドパートナーからの顧客紹介を受けて共同営業を行い、顧客企業に直接プロフェッショナルサービスを提供します。



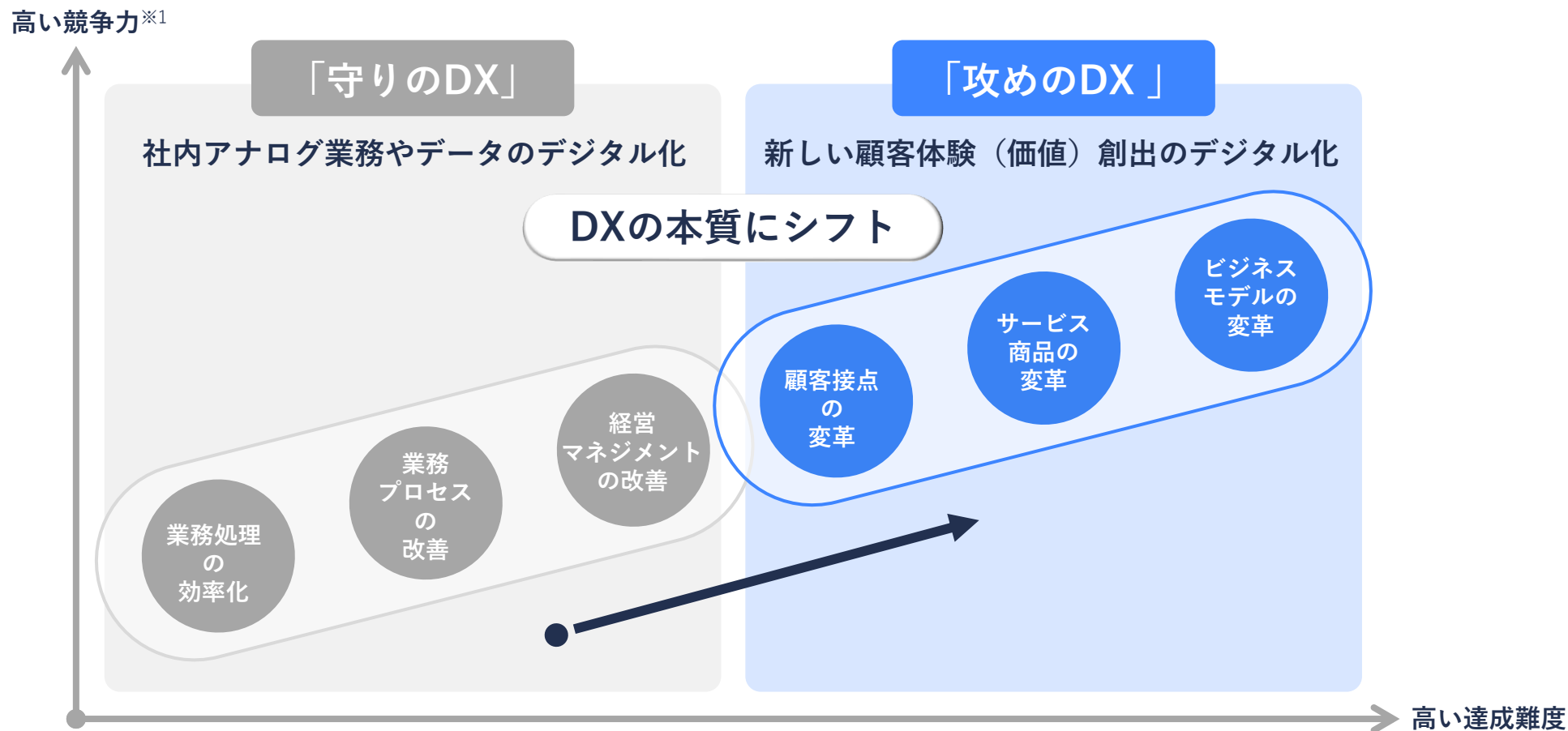
日本のDX市場とクラウド市場はともに拡大



※1 (株) 富士キメラ総研「2024 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」を引用
※2 IDC Japan (株) 「国内パブリッククラウドサービス市場 売上額予測」を引用
※3 CAGR (年平均成長率) とは、複数年にわたる成長率から、1年あたりの幾何平均を求めたもの

DXの本質は、企業の競争力を高める「攻めのDX」

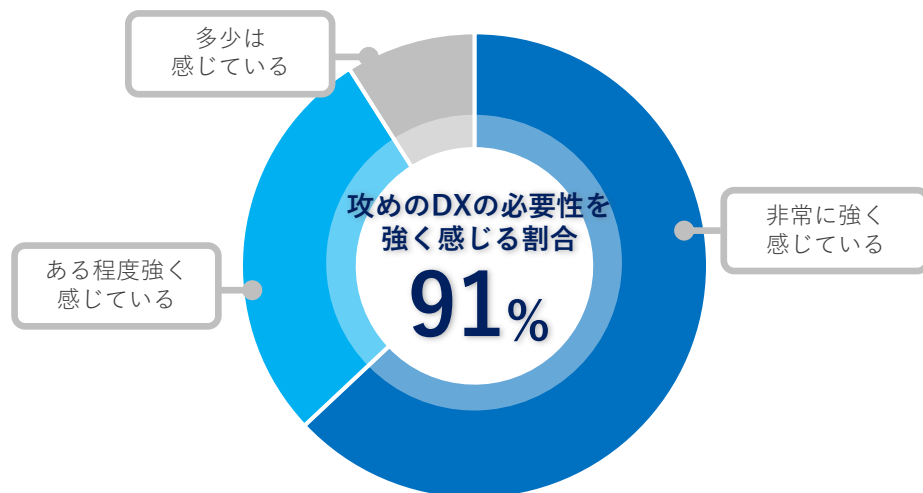
コスト削減を目的とした、紙からデジタルへの置き換えといった社内のアナログな業務やデータをデジタル化する「守りのDX」から、収益や顧客エンゲージメントの向上を目的とした新しい顧客体験を創出する「攻めのDX」にシフトすることが企業の高い競争力の獲得につながります。



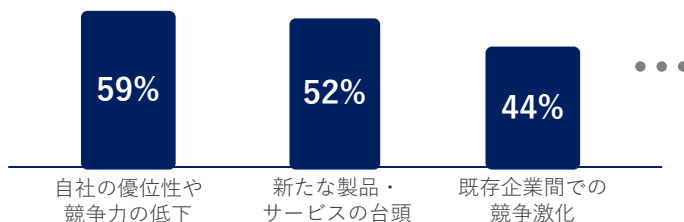
※1 株式会社NTTデータ経営研究所「日本企業のデジタル化への取り組みに関するアンケート調査」を基に当社で作成

日本におけるDXの実態

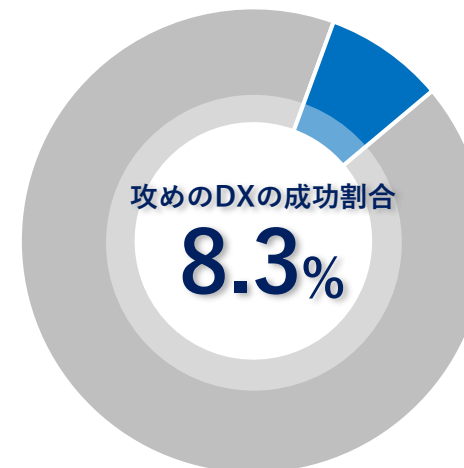
「攻めのDX」の必要性を強く感じる割合が約9割
自社の優位性や競争力が低下することの懸念が背景に※1



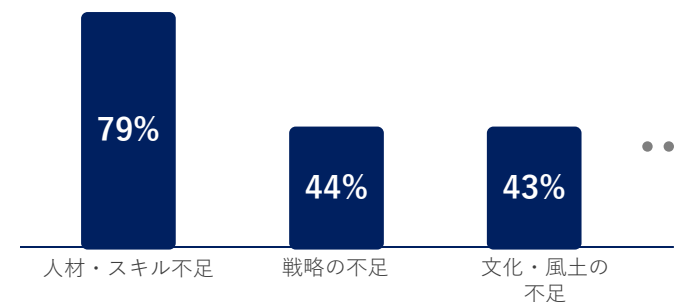
デジタル技術の普及による影響として懸念される課題



一方でお客様への新たな価値を創造する「攻めのDX」の成果が出ている企業はわずか8.3%※2
DX推進の課題には「人材・スキル不足」といった人や組織の課題※3



DXを進める際の課題



※1 独立行政法人情報処理推進機構(IPA)「デジタル・トランスフォーメーション推進人材の機能と役割のあり方に関する調査(2019年5月17日)」<https://www.ipa.go.jp/files/000073700.pdf>を基に当社で作成

※2 ※3 JUAS「企業IT動向調査報告書2024」を基に当社で作成

クラウド先端テクノロジーで新しい顧客体験をカタチにする「攻めのDX」支援

API連携、ID統合及びデータ統合プラットフォームの構築、Salesforceプラットフォームを活用したコミュニティサービス、ECサービス、IoTサービス等アプリケーションの連携開発を手掛けています。また、AI、データ統合及びAPI連携を組み合わせたワンストップソリューションを提供しています。顧客基盤は、積極的にDXを推進する大手企業※1が中心となっており、大手企業の売上比率は94% ※2となっています。

DX提供サービス



KOMATSU

信頼される安心を、社会へ。

SECOM

ANA

docomo

RECRUIT

Panasonic

JGC 日揮グローバル株式会社



HONDA

ブリヂストンリテールジャパン株式会社



経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry



大塚商会



ヤマト運輸

CASIO

KOKUYO

ADVANTEST



慶應義塾
Keio University
Tokyo, Japan

WOWOW

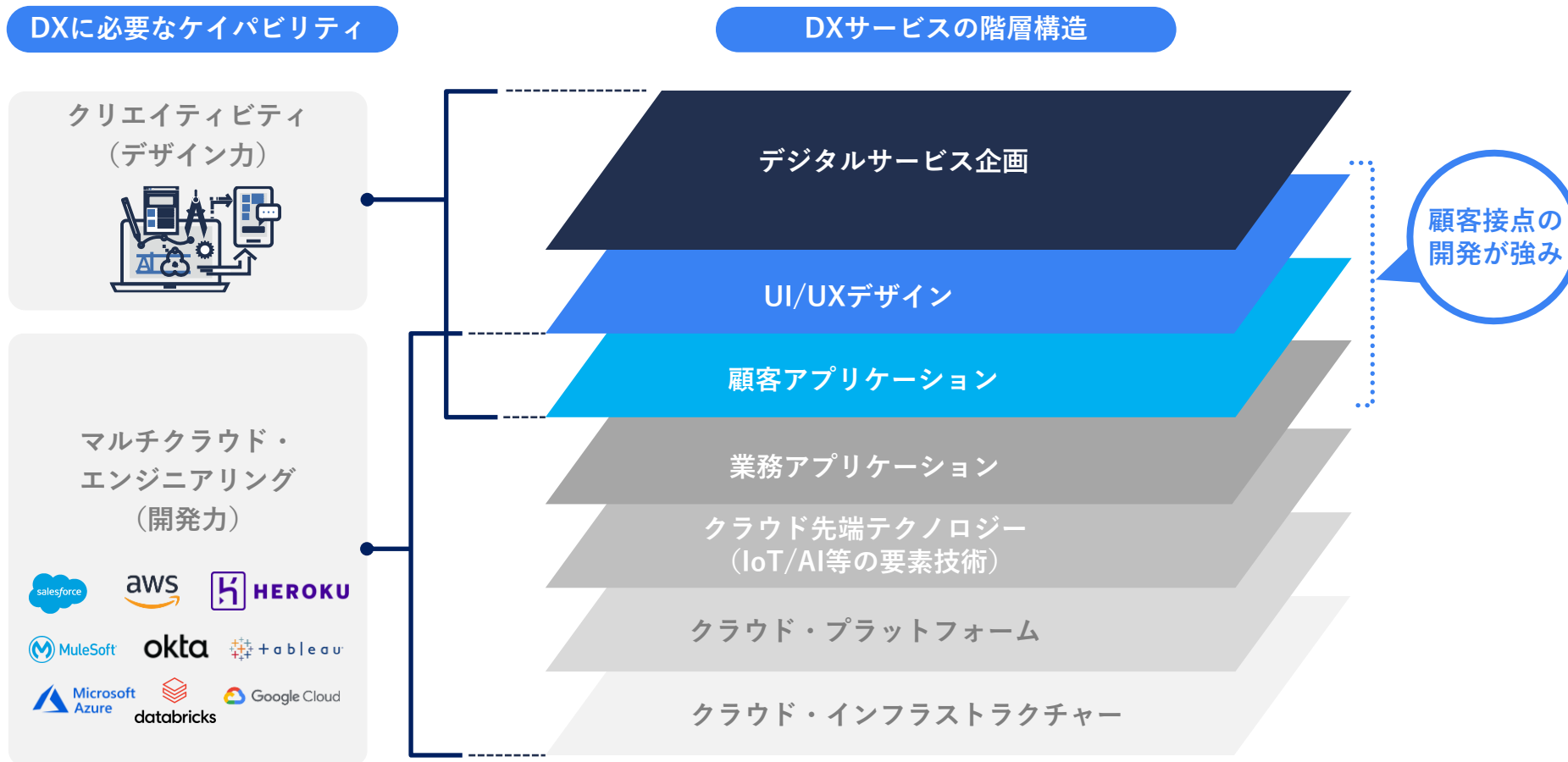


※1 大手企業：日経225、日経400、日経500のいずれかに採用されている企業、または当該企業のグループ企業や当該企業に準ずる売上（1,000億円以上）規模の企業

※2 26年3月期第1四半期の数値

デジタルサービスづくりのワンストップサービス

攻めのDX実現のための「クリエイティビティ（デザイン力）」と「マルチクラウド・エンジニアリング（開発力）」のケイパビリティ（組織の能力）を有し、価値を創出する顧客接点（フロントエンド）の開発を強みとします。



変化に適応する高いアジリティ(俊敏性)

プロジェクト期間は平均で約3ヶ月となり、初期構築で終わらずに繰り返しのデリバリ(開発)サイクルを回してDXサービスの成長を支援します。



※1 QCD (Quality品質・Costコスト・Delivery納期の略)

DXによるビジネス変革を実現するマルチクラウドの高い技術力

1つのデジタルサービス構築に留まらない、複数のデジタルサービスを開発しそれらを束ねてビジネスモデルの変革を支援します。



※1 Application Programming Interfaceの略でソフトウェア同士が互いに情報をやりとりするのに使用するインタフェース仕様

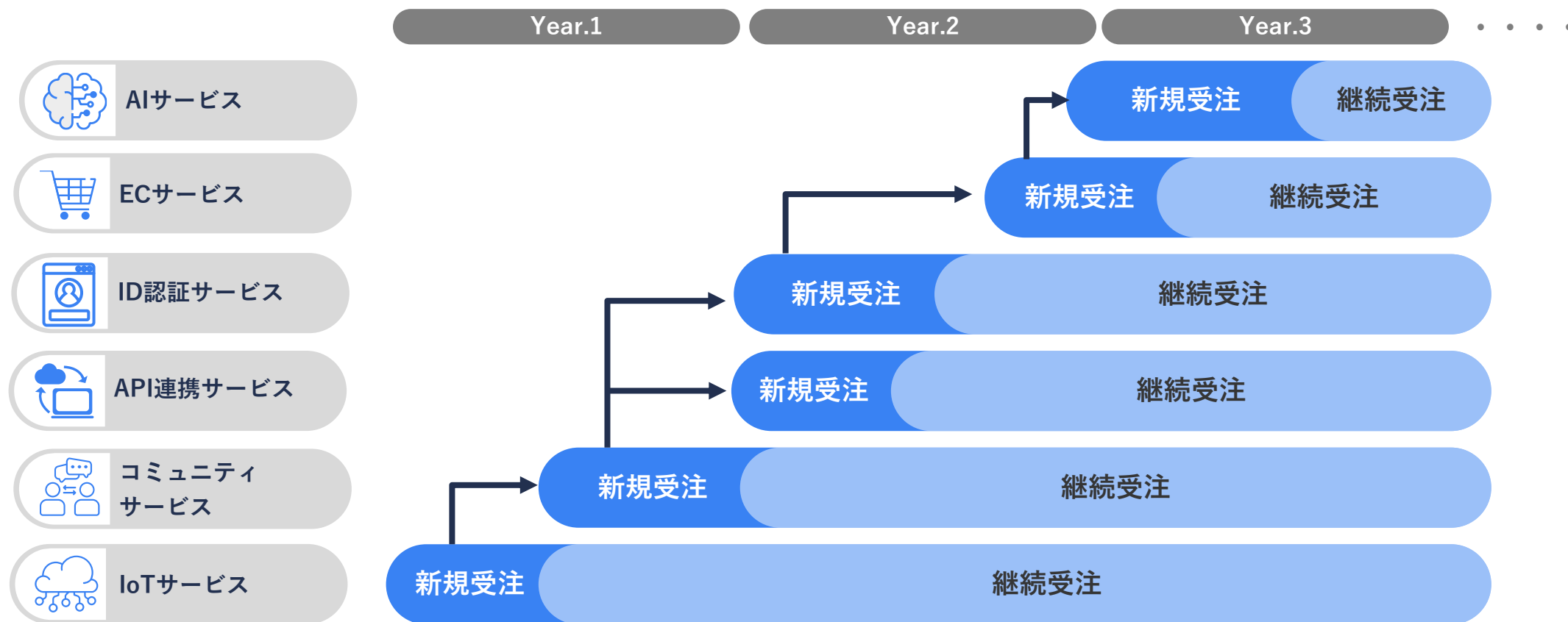
※2 Enterprise Resource Planningの略で、統合基幹業務システム

※3 Marketing Automation (マーケティングオートメーション) マーケティング活動を自動化するツール

※4 Business Intelligence (ビジネス・インテリジェンス) 大量データを収集・蓄積・分析・加工し、経営戦略の意思決定を支援するツール

DX案件の継続的な受注とクロスセルによる拡大

デジタルサービスを継続的に発展させながら、かつ複数のデジタルサービス開発を同時並行で推進します。



DXエンジニアリング事業領域におけるユニークなポジショニング

「大手企業向けの攻めのDX」を主たる事業領域として、顧客接点の変革からビジネスモデルの変革までをトータルで支援します。

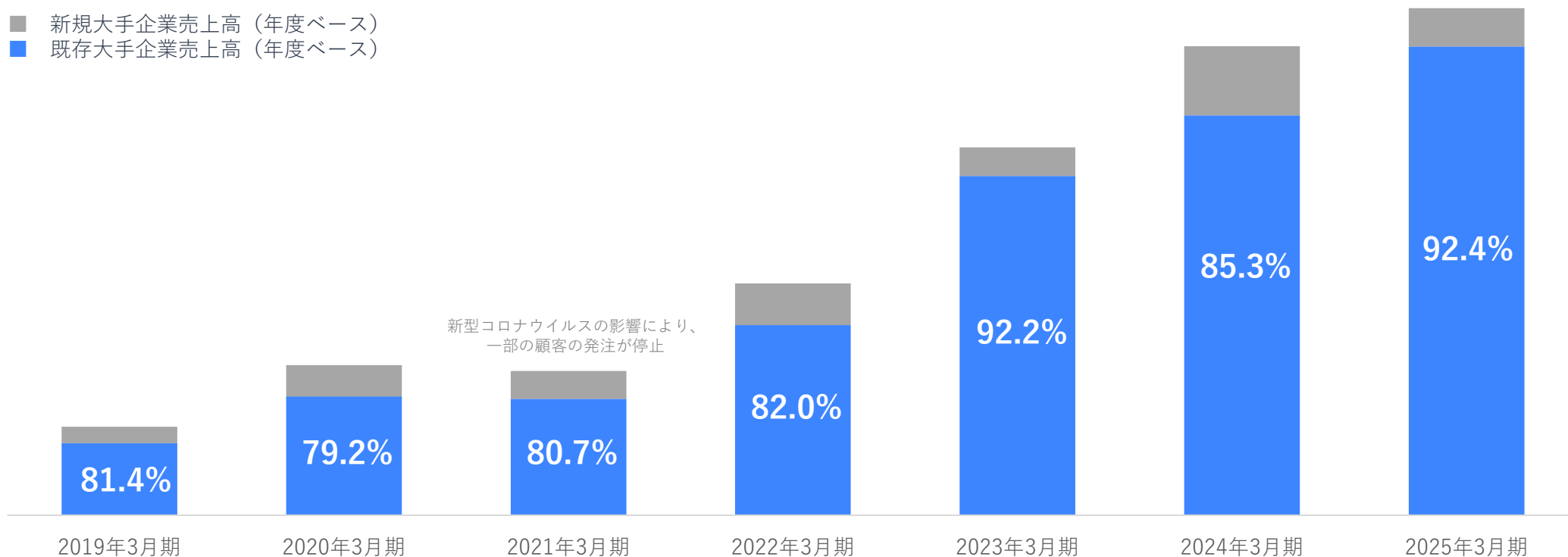


既存大手企業の売上構成比※1

DX案件の継続的な受注とクロスセルにより、フロービジネスでありながらも、高いストック性を有しています。
25年3月期における既存大手企業からの売上構成比は92%となります。

(百万円)

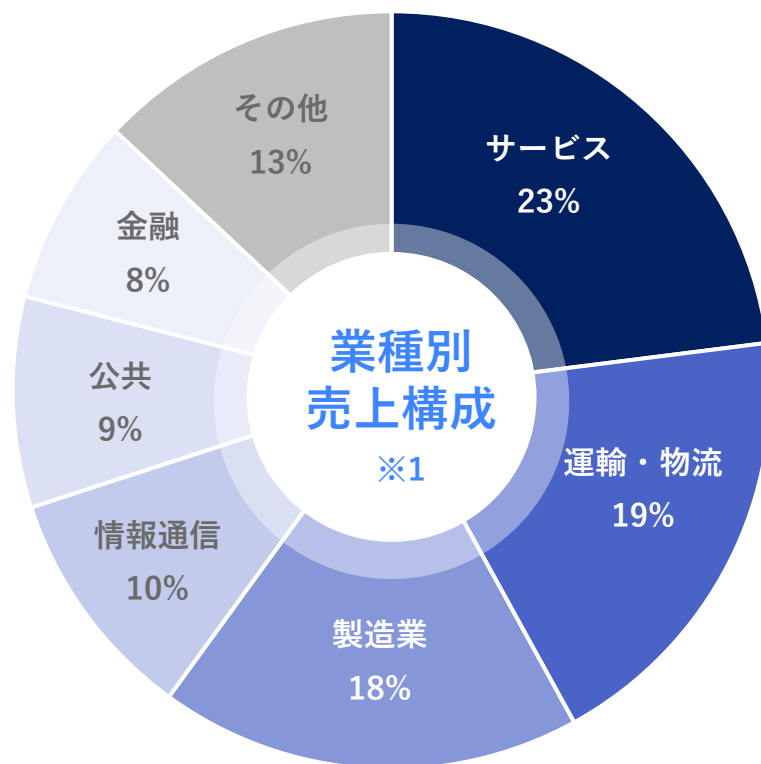
■ 新規大手企業売上高（年度ベース）
■ 既存大手企業売上高（年度ベース）



※1 既存大手企業の売上構成比：大手企業の売上高のうち、前事業年度以前に契約があった顧客の売上構成比

多様な業界の大手企業を支援

日本を代表する大手企業に対して、DX支援しています。業種は分散しており、特定業界の動向による影響を受けにくい構造となっています。



※掲載許諾企業の一部を抜粋

DX支援事例-1



「SMART CONSTRUCTION Fleet」

ダンプトラックの動態管理アプリを開発

IoT

MuleSoft Anypoint Platform®
導入支援

顧客体験価値の最大化に向けてMuleSoftを活用したAPIプラットフォームの構築を支援

API

MuleSoft

ドコモと販売代理店・ドコモショップ間の
バックヤード共通プラットフォーム
「オンラインコミュニティ」

Salesforceプラットフォームを活用して、バックヤード業務の効率化を実現

Portal

Salesforce

ブリヂストンリテールジャパン株式会社

来店予約システム構築

Oktaによる認証基盤と各種Salesforce製品を含むマルチクラウド開発により、顧客体験向上とマーケティング効果を最大化

ID

Portal

Okta

Salesforce



建設業顧客データベース

API連携基盤にMuleSoftを活用し、グループ各社に導入されたCRM間のデータ連携を効率的に実現

API

MuleSoft

「VRPによるテストスケジュールの
自動作成」に関する共同論文

新型車の開発期間短縮とコスト削減を目指し従来90時間かかっていた作業時間をわずか6時間に短縮することに成功

AI(OR)



社内システムにおける営業DX

時間や場所を選ばず、顧客情報の同期・共有することで、チームメンバーが最新の情報を簡単にアクセスすることが可能に

SFA

Salesforce

統合コミュニケーションプラットフォーム
「Corret（コレット）」

Salesforceプラットフォームを活用して顧客を含め、多数の関係者とのコミュニケーションを効率的に管理

Portal

Salesforce

教職員向けの教育支援システムや学生向けの
ポータルサイト「K-Support」

「試験形態入力」「採点入力」「シラバス入力」「出講希望入力」「学生ポータル」の開発を支援

Portal

Salesforce



認証基盤システム「WIP」

認証基盤システムを刷新し、ログイン集中時のシステム負荷の軽減とセキュリティ面の強化を実現

ID

Keycloak

MuleSoft Anypoint Platform®
導入支援

ビジネスチャット「elgana®（エルガナ）」に関して、MuleSoftによるAPI連携基盤の構築を支援。サービス連携による顧客体験向上を実現

API

MuleSoft

建設機械の稼働監視IoTサービス
「Kenki Navi」

GPS・SIM機能とクラウドシステムで建機の稼働率や位置情報、CO2排出量の「見える化」を実現

IoT

Salesforce

DX支援事例-2



職員情報DB及び勤怠管理システム

Salesforceを活用した職員情報DB及び勤怠管理システムを構築

Government

Salesforce

厚生労働省

「令和7年度EMIS事業」に関する開発の受託

Salesforce及びAPI連携プラットフォームMuleSoftを活用し災害医療に利用されるEMIS（広域災害・救急医療情報システム）の主となる機能を開発

Government

Salesforce

API

MuleSoft

外務省

「令和7年度在外給付システムの設計・開発一式」

在外給付システムを開発

Government

2025年日本国際博覧会協会

関係者向けサービス・基盤の導入 および運用・保守

博覧会関係者の業務を効率化することで、来場者サービスを向上

Government

Portal

中小企業基盤整備機構

デジwithの二次開発および運用保守業務

Salesforce、Agentforce、Data 360等を組み合わせて、デジタル化支援ポータルサイト「デジwith」の機能拡張および品質向上

AI

Portal

Salesforce

産業技術総合研究所

「財務会計に関する申請システムサービス」、 「化学物質・研究成果物持出システムサービス」 及び「研究ノートシステムサービス」

Salesforceを活用し、クラウドベースで利便性の高いシステムを構築

Government

Salesforce



Okta(Auth0)導入支援

Okta(Auth0)による統合認証基盤を構築

ID

Okta

AWS



大塚倉庫株式会社

法人向けECプラットフォーム 「受注net」

受発注業務の効率化と顧客満足を同時に実現

EC

Salesforce



地盤改良体品質判定アプリ 「MARCAY（マルクレイ）」

専門家並みの目を持つAIによる画像診断で地盤改良工事の業務効率化を実現

AI

Salesforce



自宅でできる「おうち婚活」の オンラインビデオ通話サービス

AmazonChimeSDKを活用したオンラインビデオ通話機能を開発。お客様が使いやすいUI/UXを実現

Online Video

AWS



家族型ロボット『LOVOT[らぼっと]』の 事前予約サイト及びポータルサイト

My LOVOT、LOVOTウェブストア及びカスタマーサービス基盤を構築し、情報の一元管理と顧客体験の向上を実現

Portal

EC

Salesforce



丸井グループ「館内物流システム」

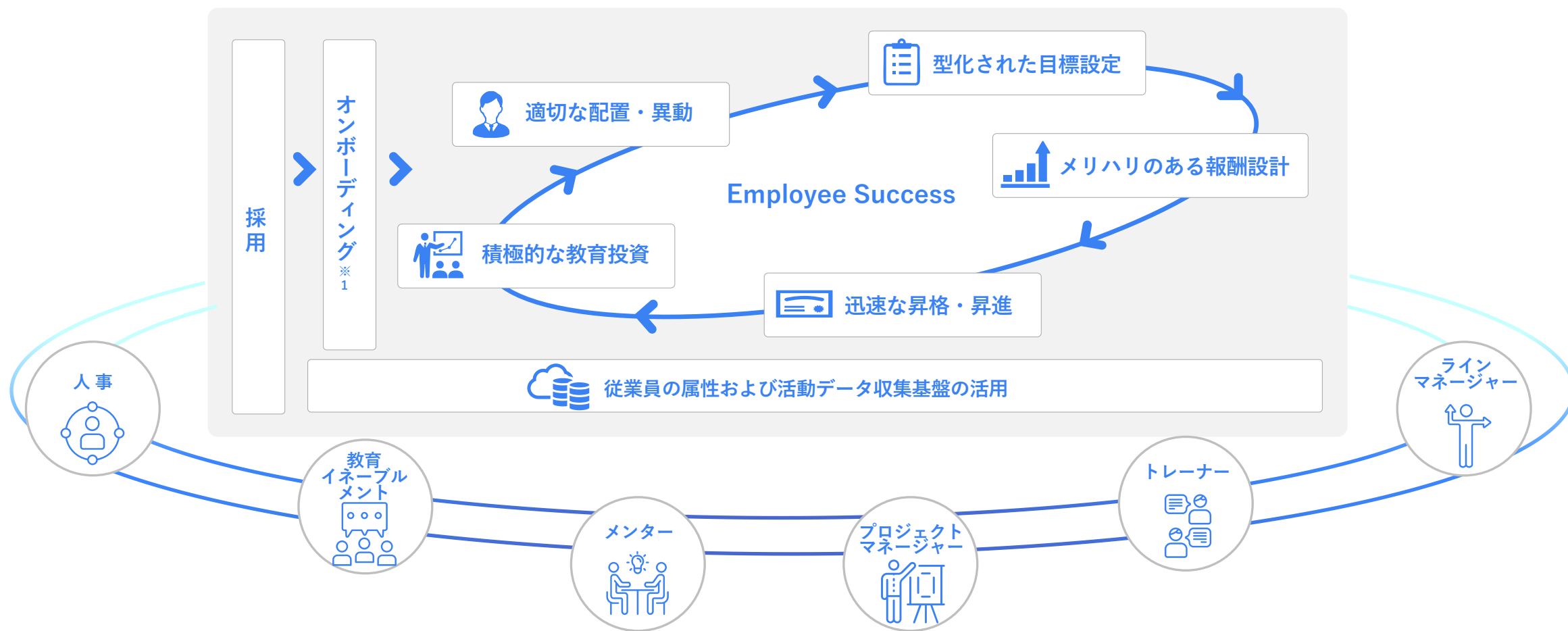
丸井グループ内の「館内物流システム」を開発し、手や目視で行っていた業務工数の削減に成功

Logistics

Salesforce

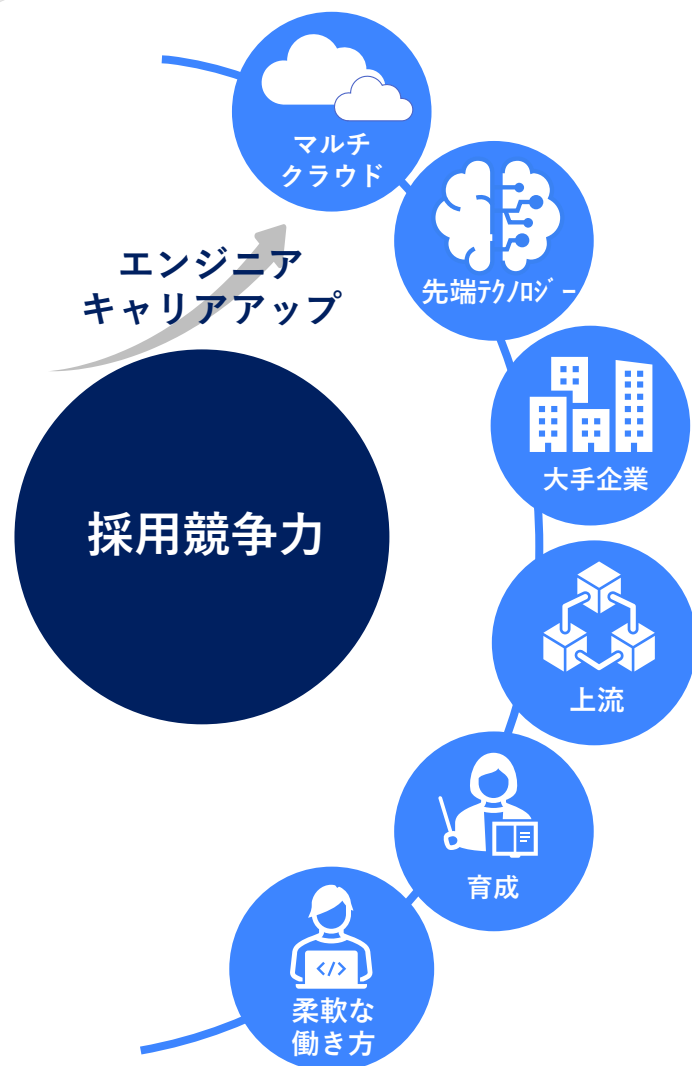
人材投資の効果を最大化する仕組み

従業員キャリアアップの再現性を高める体制と仕組みを構築し、更には従業員満足度の上昇と会社成長に繋げていきます。人事、教育イネーブルメント（推進）、メンター、トレーナー、マネージャー等のサポーターが、採用から教育、従業員の日々の働きを多面的にフォローし、人材投資の効果を最大化しています。



エンジニアとしてのキャリアアップを実現する魅力的な環境

事業内容及び人事・育成制度により魅力付けし、多くのエンジニアから選ばれています。



1 マルチクラウド

Salesforce、AWS、MuleSoft、Okta等
マルチクラウドの経験

2 先端テクノロジー

AI/IoT等先端テクノロジーの経験

3 大手企業のDX支援

日本を代表する大手企業向けDX支援のプロジェクト経験

4 上流工程から関与

サービス企画を含め、
上流から下流まで一気通貫でのプロジェクト経験

5 教育体制と仕組み化

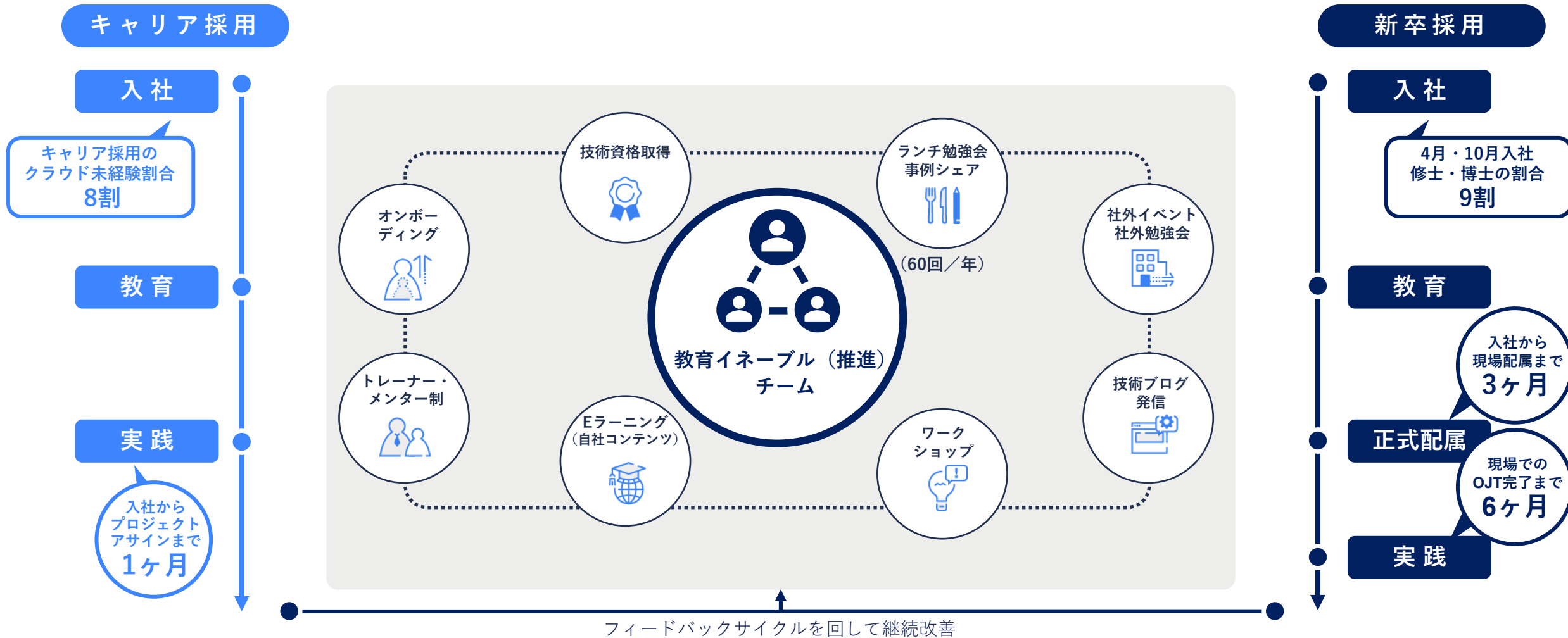
教育推進チームを中心に、
充実したキャリアアップのフォロー体制

6 柔軟な働き方

フルフレックス制、フルリモートも可能な働き方
地方在住でも先端クラウドのプロジェクト経験

マルチな専門性を育む仕組みと人づくりの推進

教育イネーブルメント（推進）の専門チームを中心に、従業員の教育推進及び仕組みの改善活動を継続的に実施しています。



従業員の属性および活動データ収集基盤の活用

従業員データはキャリアプラン設計や業務アサインの判断材料として活用します。またリモートワーク環境下での従業員のコンディションを把握してフォローアップに活用し早期ケアを実現しています。これらのデータ基盤と可視化するシステムはSalesforce社の先進事例として紹介されています。

従業員データを一元管理し適切かつ迅速なフォローを実施

- ✓ 従業員に関連するあらゆるデータを集約しモニタリングを実施
- ✓ 従業員毎の少しの変化を可視化し、フォローすべき従業員は自動でマネージャーに通知する運用



Salesforce社の事例紹介ページに公開



<https://www.salesforce.com/jp/resources/customer-stories/flect/>

多様なバックグラウンドを持つ優秀なエンジニアが活躍

新卒、大企業出身のベテラン、フルリモート勤務者等、多様なエンジニアが活躍しています。

経験者採用（キャリア採用）



2023.05.19



大企業からフレクトへ。ベテランからでも始められる新たな挑戦

<https://www.talent-book.jp/flect/stories/52029>

経歴

大手電気通信会社
シンクタンク系SIer

大企業を経て入社。
上流工程の豊富な経験を活かし、PMとしてクラウド統合プロジェクトを率いる。



2023.08.10



学びの意欲を貫いて、幅広い技術分野を探求—フロントエンジニアからクラウド領域へ

<https://www.talent-book.jp/flect/stories/52360>

経歴

フロントエンジニア
クラウド未経験

クラウド未経験から
Salesforceを活用した大手タ
イヤメーカーのECサイト開
発へ。フルリモートとフレッ
クスで仕事と私生活が調和。

新卒採用



2024.01.15



多様性のある環境で初年度から活躍していく—同期入社のメンバーが語るフレクトらしさとは

<https://www.talent-book.jp/flect/stories/53608>

専攻

情報工学 修士課程
数学 博士課程
生命科学 修士課程

入社1年目であっても“一人のエンジニア”として裁量をもって活躍。1年目からプロジェクトマネージャーにも抜擢。



2023.08.25



ゴールも正解もないからこそ面白い。徹底した顧客視点で、あるべき未来をカタチに

<https://www.talent-book.jp/flect/stories/52489>

専攻

情報工学 修士課程

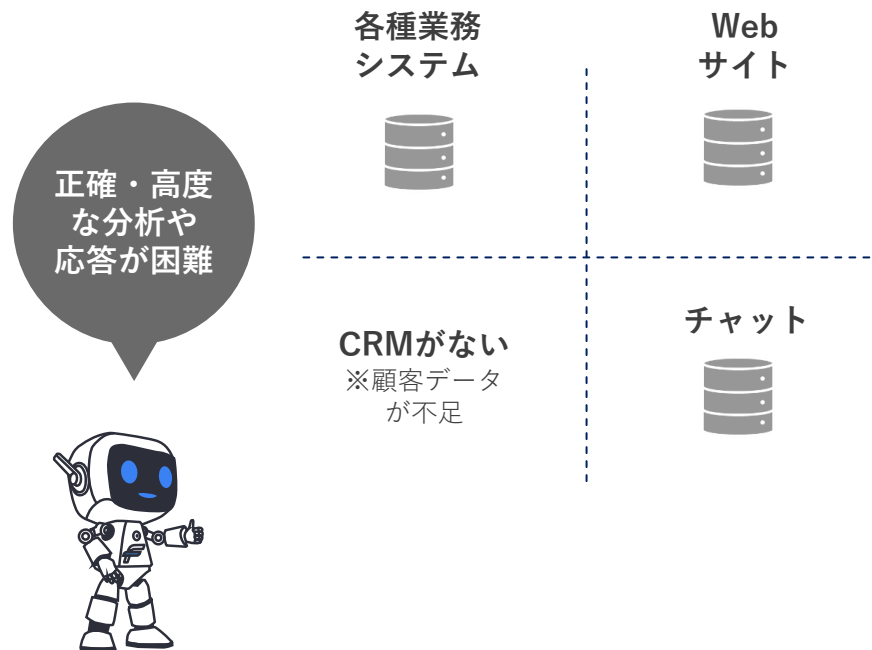
入社1年目でプロジェクトリーダーに抜擢。要件定義など上流工程にも携わり、クラウドインテグレーションの最前線へ。

AI-Readyなシステム構築がAI活用効果を最大化

AI活用効果の最大化に向けた重要なポイントの1つに、データの一元管理が挙げられます。データが分散・不足・整理されていない状態では、AIによる正確・高度な分析や応答が困難となり、十分な効果を発揮しないケースがあるためです。なお、データの一元管理を実現するにあたり、あらゆるシステムを繋げてデータを収集するAPI連携もポイントになります。

AI-Readyでない状態

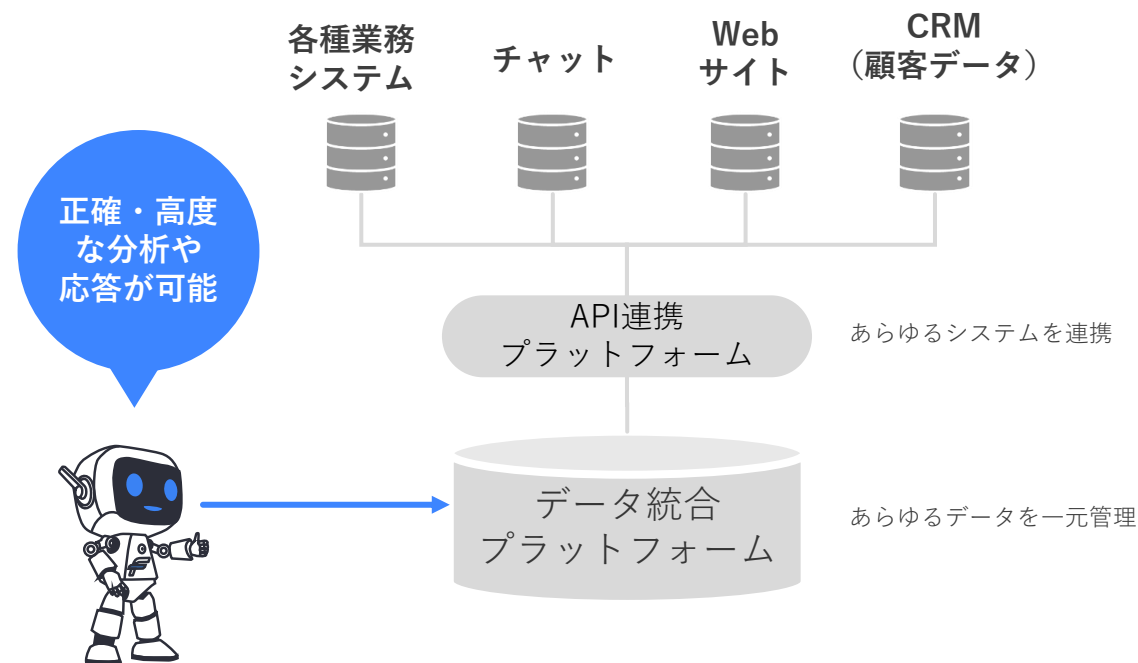
データが分散・不足・連携されていない



AIエージェント (Digital Labor)

AI-Readyな状態

あらゆるデータが一元管理され、連携されている



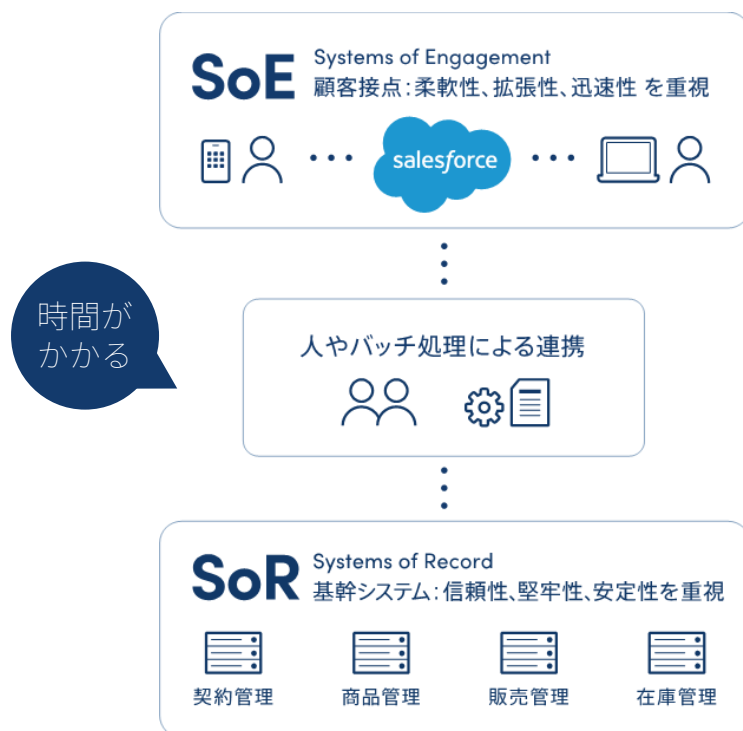
AIエージェント (Digital Labor)

API連携プラットフォーム MuleSoft

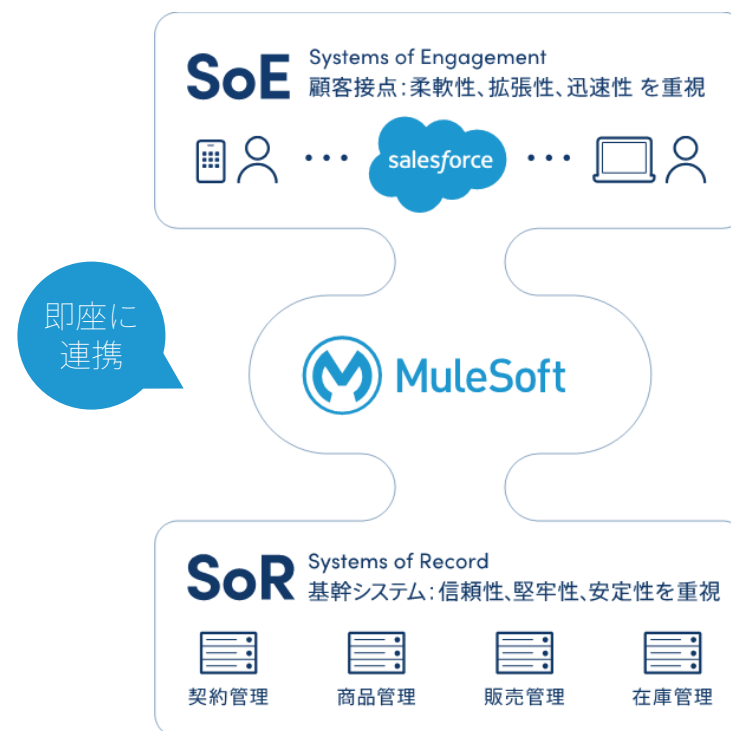
API連携プラットフォームの大手であるMuleSoft, LLC.が提供するプラットフォームを活用し、クラウドやオンプレミス問わず、あらゆるシステムをAPI連携で繋げます。分断されたシステムを連携させることで、顧客体験の向上を実現します。

API連携プラットフォーム MuleSoft

システムが分断していることにより、顧客体験を損なう



あらゆるシステムが連携していることにより、顧客体験が向上

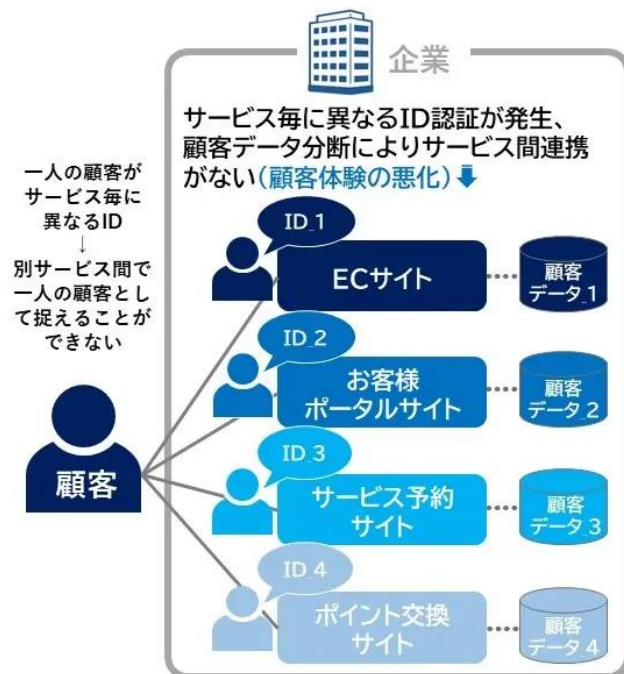


ID統合プラットフォーム Okta

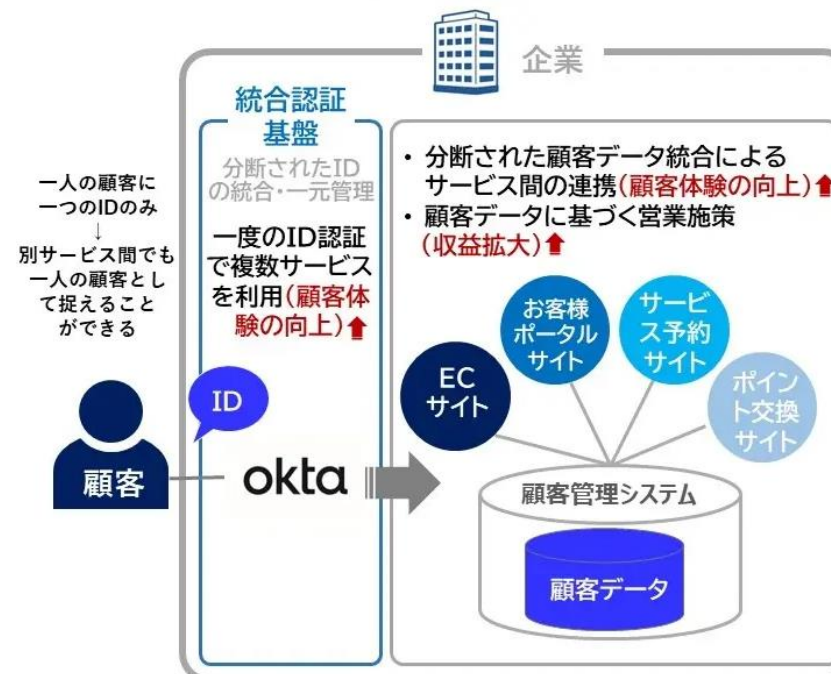
ID管理サービスの大手であるOkta, Inc.が提供するプラットフォームを活用し、あらゆるデジタルサービスのIDを統合します。分断された顧客データを統合し、顧客体験の向上を実現します。

ID統合プラットフォーム Okta

統合認証基盤なし



統合認証基盤あり



サステナビリティに関する取り組み

2020年に内閣府が手掛ける地方創生SDGs官民連携プラットフォームに加盟し、各種取り組みによりSDGsへ貢献していきます。

社会

働きがい・就業機会

- ・ レジューメ（職務経歴書）価値最大化をテーマにしたスキルアップ・キャリアアップ機会の提供
- ・ 従業員エンゲージメントスコアのモニタリングによる働きがいのケア
- ・ 地方居住者（フルリモート勤務）、クラウド未経験者、外国籍人材、シニア人材等、多様な人材の採用
- ・ 育児に伴う時短・休業制度

教育推進

- ・ 教育イネーブルメント（推進）の専門チームによる教育の推進
- ・ 社内外における技術勉強会の開催、資格取得支援、自社オリジナルEラーニング等、多様な教育機会の提供

技術革新

- ・ クラウド先端テクノロジーの研究開発、企業のDX支援による技術革新の社会実装

経済成長・生産性

- ・ 企業のDX支援による生産性向上、新しい顧客体験価値の創出
- ・ フルリモート勤務含めたパフォーマンスを最大化する多様な働き方の提供



ガバナンス

コーポレートガバナンス

- ・ 過半数の社外取締役による牽制
- ・ 多様な知見を有する取締役構成による公正な意思決定

コンプライアンス

- ・ コンプライアンス遵守による強固な経営基盤の確立



環境

CO₂排出量

- ・ Mobilityサービス開発支援によるCO₂排出量削減への貢献
- ・ 物理サーバーの廃止によるCO₂排出量削減への貢献

自然資源の保全

- ・ DX支援によるペーパーレス化の促進



経営陣の紹介



Founder/代表取締役CEO
黒川 幸治 Koji Kurokawa

学生起業家でIT企業経営20年以上

前身IT会社の起業を経て、2005年に株式会社フレクトを設立。代表取締役CEOとしてクラウド事業へ参入とその事業基盤を構築、現在に至るまで当社経営の舵取りを行う。「インターネットを通じてみんなの人生満足を追求する」をミッションに掲げて、当社に関わるステークホルダーへの幸せと価値提供の最大化を目指す。



取締役 技術戦略管掌
大橋 正興 Masaoki Ohashi

日本のIoTを変える99人に選出

2004年ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ入社、携帯電話のミドルウェア開発に従事。2007年フレクト入社。2009年より取締役に就任。クラウド事業の責任者としてその成長を牽引する。



社外取締役監査等委員
鍬川 陽介 Yosuke Tetsukawa

税理士法人インプルーブ代表社員
公認会計士



社外取締役監査等委員
藤原 章一 Akihito Fujiwara

元(株)リクルートホールディングス常勤監査役



社外取締役監査等委員
小川 周哉 Shuya Ogawa

TMI総合法律事務所パートナー弁護士

本資料の取り扱いについて

本資料は情報提供のみを目的として当社が作成したものであり、当社の有価証券の買付または売付の勧誘を目的としたものではありません。将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点の情報に基づいて作成されていますが、将来に関する記述は、多様なリスクや不確実性が含まれており、将来の結果や業績を保証するものではありません。また、当社以外に関する情報に関して、その情報の正確性、適切性等について検証を行っておらず、その情報の正確性、適切性等について保証するものではありません。

IR情報

- ✉ (IRメール配信の登録) <https://www.flect.co.jp/ir/support/mail/>
- 🌐 (IR情報－TOP) <https://www.flect.co.jp/ir/>
- 🌐 (IR情報－よくある質問) <https://www.flect.co.jp/ir/investor/faq/>
- 🌐 (IR情報－用語集) <https://www.flect.co.jp/ir/investor/glossary/>

IRに関するお問い合わせ

✉ ir@flect.co.jp

最新のIRニュースが、ご登録のメールアドレスへ届きます。ぜひ、ご登録ください！

【質問例】

- ▶ [クラウドインテグレーション事業の強みは何ですか？](#)
- ▶ [大手企業の取引先が多いのはなぜですか？](#)
- ▶ [クラウドインテグレーション事業における競合他社は、どこになりますか？](#)
- ▶ [黒川代表取締役CEOは、どのような人物ですか？](#)
- ▶ [フレクトの社風について教えてください。](#)